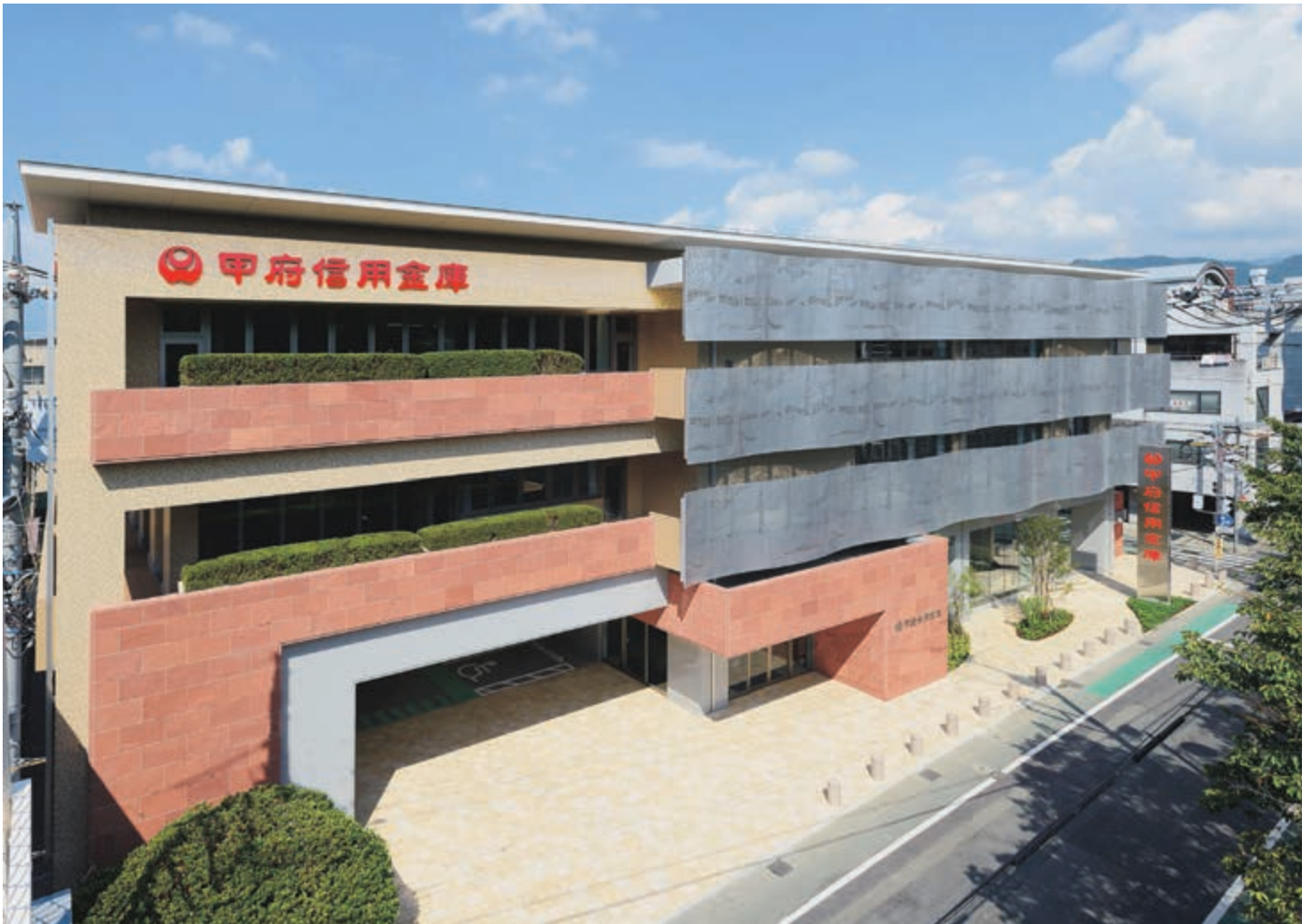


# REPORT 2016

The Kofu Shinkin Bank



## 目次

○ごあいさつ	1	○CSR（企業の社会的責任）と文化・社会的貢献活動	19
○基本理念・経営計画	2	○中小企業の経営支援および地域活性化のための取組状況	22
○平成27年度の事業の概況	3	○法令遵守の体制	26
○主要事業指標の推移	4	○顧客保護等管理態勢	27
○事業の内容	5	○リスク管理の状況	29
○営業のご案内	6	○金融円滑化への対応	33
○手数料一覧	12	○ネットワーク	34
○役員一覧、事業の組織	13	○教育研修制度、福利厚生	36
○あゆみ	14	○資料編	37
○この1年のトピックス等	15	○開示項目一覧	
○総代会制度	16		



## ごあいさつ



平素は、甲府信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り、心より御礼申しあげます。

ここに、当金庫の経営方針、平成27年度の業績や活動状況などをとりまとめた「REPORT 2016」を作成いたしました。皆さまにご高覧いただき、当金庫に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

平成27年度のわが国経済は、各種経済対策と金融政策の推進による、堅調な企業収益や底堅い民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続きました。原油安・為替円安が景気を後押しする一方で、新興国経済の成長鈍化により輸出が弱含む影響もみられました。

一方、県内経済は、個人住宅着工が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあり、雇用情勢も持ち直しているものの、個人消費の回復は鈍く、また、中小企業では原材料価格や人件費の上昇が収益を圧迫する傾向が強まりました。

このような経済環境のなか、平成27年度は中期経営計画“スクラム2015”（計画期間：平成27年4月～平成30年3月）の初年度として、創業の精神である「地元との共存共栄」の実現と盤石な経営基盤の確立を目指し、全役職員が一丸となって各種重点施策に取り組んでまいりました。

また、平成27年9月には、念願の本店・本部棟新築移転を無事終えることができました。これも多くの皆さまのご支援の賜物と、深く感謝を申し上げます。今後は、2年後に迎える創業100周年に向けた様々な記念事業への取り組みを通じて、皆さまへの感謝の気持ちをあらわすとともに、皆さまの期待にかなう金融仲介機能を発揮することで地域に好循環をもたらし、当金庫と皆さまのさらなる飛躍を目指して努めてまいります。

今後とも、なお一層のご支援ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成28年7月

理事長 **坂本 力**

# 基本理念・経営計画

## ◆基本理念

当金庫は、大正7年5月4日、当時の甲府商業会議所（現甲府商工会議所）および甲府市議会の議員有志の方々により、中小零細企業の金融の円滑化を図るため設立されました。

以来98年、「地元との共存共栄」の精神のもと、3つの基本理念を掲げ、積極的かつ堅実な経営を展開しています。

地元中小企業の健全な発展

豊かな県民生活の実現

地域社会繁栄への奉仕

## ◆経営計画

### 中期経営計画 “スクラム2015”

当金庫は、平成27年4月から平成30年3月までを計画期間とする中期経営計画“スクラム2015”を策定し、「親しまれ信頼される信用金庫」を目指すべき姿として位置付け、「支援力・営業基盤の強化」「経営力・内部態勢の強化」「組織力・人材力の強化」「きずな・業界総合力の強化」の4つを基本方針として、以下の具体的方策に取り組んでいます。

#### 中期経営計画の経営理念

当金庫の独自性や特性を発揮し、お客さまや地域の成長・発展などに資する取組みを推進することで、当金庫の存在意義を高め、地域社会において必要とされる金融機関であり続けることを目指す。

#### 基本方針と具体的方策

##### I. 支援力・営業基盤の強化

存在感

独自性・特性を活かした取組みを通じて、主体的に地域内の様々な課題を解決していくことにより、期待される信用金庫として存在感を高めていく。

- (1) 課題解決の取組み強化
  - ① 中小企業の課題解決
  - ② 期待に応える適切な提案
  - ③ 地域が抱える課題解決
- (2) 成長支援等の取組みの支援
  - ① 中小企業の成長支援
  - ② 個人のニーズをとらえた支援
  - ③ 地域活性化に向けた支援
- (3) 特性の発揮
  - ① お客さまとの関係強化
  - ② 地域内の関係機関等との関係強化
  - ③ 営業組織の見直し
- (4) イメージアップに向けた取組み強化
  - ① イメージアップ戦略の再構築
  - ② 環境変化に対応した情報ツールの活用
  - ③ 金融教育の取組推進

##### II. 経営力・内部態勢の強化

信頼度

経営の透明性の向上、経営の健全性の確保、内部管理態勢の整備等を図っていくことにより、安心できる信用金庫として、信頼度を高めていく。

- (1) 透明性の向上
  - ① コーポレートガバナンスの強化
  - ② 積極的な情報開示
- (2) 健全性の確保
  - ① 自己資本の管理
  - ② 収益源の多様化
  - ③ 業務の合理化・効率化
- (3) 内部態勢の強化
  - ① 法令等遵守・リスク管理態勢の強化
  - ② 顧客保護態勢の強化
  - ③ 危機管理態勢の強化

##### III. 組織力・人材力の強化

好感度

知識・ノウハウなどを共有化することにより人材の育成を図るほか、活き活きと働くことができる組織風土を醸成していくことにより、相談しやすい信用金庫として、好感度を高めていく。

- (1) 人材の育成
  - ① 信用金庫人の育成
  - ② 新成長分野での支援ができる人材の育成
  - ③ 庫内情報等の共有化を通じた人材育成
- (2) 人材を活かす職場環境づくり
  - ① 職場環境の向上
  - ② 女性職員の活躍促進
- (3) 外部人材の有効活用

##### IV. 「きずな」・業界総合力の強化

地域との一体感

当金庫が持つ「きずな」の発揮、信用金庫業界の総合力の発揮に努めていくことにより、地域との共生を目指す信用金庫として、地域との一体感を高めていく。

- (1) 地域の主体を結び付ける力の発揮
- (2) 信用金庫業界総合力の発揮

## 平成28年度 経営計画

平成28年度は、中期経営計画“スクラム2015”の2年目として、「地元との共存共栄」という当金庫創業の原点を踏まえ、信用金庫の独自性を活かして地域の活性化に寄与し、来る創業100周年に向けたさらなる経営基盤の強化を目指し、以下の重点施策に全役職員が一丸となって取り組んでいます。

#### 支援力・営業基盤の強化に向けた重点施策

- 1. 事業性融資への取組強化  
(事業性評価に基づく推進態勢)
- 2. 個人融資取組強化
- 3. 基盤拡充への取組強化

#### 経営力・内部管理態勢の強化に向けた重点施策

- 1. 顧客保護管理態勢の強化
- 2. 内部管理態勢の強化
- 3. C S向上、事務効率向上を図るための事務改善
- 4. 営業推進態勢の見直し
- 5. 適正な利益確保

#### 組織力・人材力の強化に向けた重点施策

- 1. 融資強化に向けた人材育成

#### きずな・業界総合力の強化に向けた重点施策

- 1. 課題解決のための連携強化

# 平成 27 年度の事業の概況

## 経営環境

平成 27 年度の日本経済は、緩やかな回復基調の中、量的・質的金融緩和の拡大政策の継続により、引続き長期金利は低位で推移し、為替相場は相対的に円安圏で推移しました。しかし、新興国経済の先行きに対する不透明感や、金融市場の不安定な動きを背景に、日本銀行では平成 28 年 1 月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。この影響から、債券市場では、10 年日本国債利回りがマイナスとなり、貸出市場ではメガバンクを中心に住宅ローン金利の引き下げが相次ぎました。

一方、県内経済は、住宅着工の堅調な推移などにより緩やかな回復基調にあるものの、家計消費支出の動きは鈍く、個人消費は依然低調なまま推移しました。また、企業収益は原油安などプラス要素があったものの、製造業の生産動向にばらつきがみられ、円安による原材料価格の上昇、人手不足やそれに伴う人件費の上昇が収益を圧迫する傾向が強まっており、利益率の低下が課題となりました。

## 預 金

預金の期末残高は、前期比 76 億円 (1.9%) 増加し 4,050 億円となりました。

サッカー定期預金「がんばれヴァンフォーレ甲府定期預金」、「新型複利定期預金プレミアム金利キャンペーン」の販売等個人定期預金の推進や、懸賞金付定期積金「にこにこ積金」、本店・本部棟の新築移転を記念した「本店新築移転記念積金」の販売等定期積金の推進により、定期性預金が 70 億円増加したことが主な要因です。

## 融 資

融資の期末残高は、前期比 11 億円 (0.6%) 増加し、1,736 億円となりました。

医療・福祉・太陽光発電等の成長分野の資金需要は堅調に推移し、製造業等の一部の業種についても景気回復の動きが見られました。

個人融資は、個人向けローンや住宅ローンが引き続き堅調に推移したものの、増加には至らず、2 億円の減少となりました。

一方、法人については、一部の業種において、景気回復を反映した資金需要から 19 億円の増加となりました。

## 有価証券・預け金

有価証券の期末残高は前期比 74 億円 (△ 5.1%) 減少し 1,382 億円となりました。

安全性・流動性を重視した国債や公共債への投資を基本としながら、市場環境の動向を注視しつつ、収益性の面から、事業債や投資信託への投資にも取り組みました。

また、有価証券のほか、信金中央金庫の預け金による運用も行いました。

## 損益状況

損益状況につきましては、期末の融資残高は増加に転じたものの、期中においては、資金需要の低迷を主因に貸出金残高が伸び悩んだこと、また、低金利情勢の長期化に加えて、マイナス金利政策の導入、他行競合による利回りの低下により、当金庫の収益環境は厳しい状況で推移しました。このような環境下、業務効率の改善や余裕資金運用による利益の確保を図る一方で、不良債権処理にも適切に対応し資産内容の健全化に努めました。

その結果、経常収益は 7,813 百万円、貸出金償却を含めた経常費用は 6,297 百万円となり、経常利益は 1,515 百万円の実績となりました。

特別損益△ 16 百万円を控除した税引前当期純利益は 1,499 百万円となり、さらに法人税等調整額 31 百万円を含む法人税等合計を差し引いた当期純利益は、前期比 291 百万円増加し、1,460 百万円となりました。

## 自己資本比率

自己資本比率につきましては、15.46%となり、国内基準である 4%を大きく上回る水準を維持しています。

## 主要事業指標の推移

### 主要勘定残高

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
預金積金残高	371,171	380,864	384,402	397,478	405,079
貸出金残高	178,563	177,771	175,393	172,534	173,648
有価証券残高	125,034	138,385	141,453	145,671	138,207
純資産額	18,917	21,018	21,572	23,273	25,565
総資産額	397,450	409,158	414,051	429,112	439,759

### 損益

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	7,724	7,229	7,075	7,110	7,813
業務純益	1,922	2,037	1,905	1,760	1,956
経常利益	1,404	1,238	1,005	1,436	1,515
当期純利益	1,755	1,149	904	1,168	1,460

### 自己資本比率

(単位:%)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
単体自己資本比率	13.61	14.54	15.17	14.96	15.46

※自己資本比率の算出方法を定めた告示の改正により、平成25年度以降は新基準により算出しています。

### 出資金

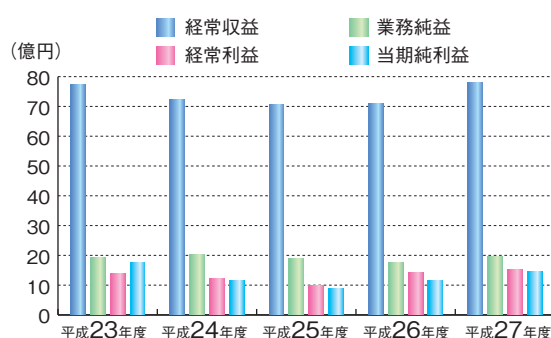
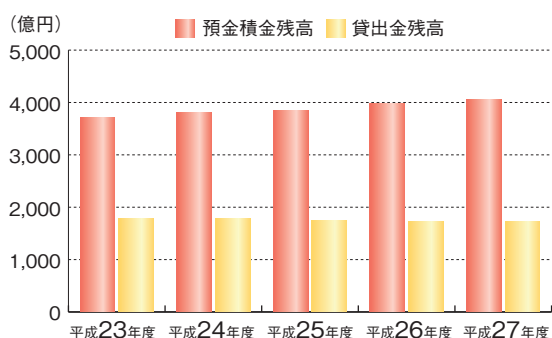
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
会員数 (人)	36,735	36,550	36,341	36,001	35,654
出資総口数 (千口)	37,101	36,988	36,795	36,423	35,997
出資総額 (百万円)	1,855	1,849	1,839	1,821	1,799
配当金 (百万円)	55	55	55	54	53
出資1口当たりの配当金 (円)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50

※出資1口当たりの金額は50円です。

### 店舗および役職員数

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
店舗数 (店)	25	25	25	25	25
役員数 (人)	13	13	13	13	13
うち常勤役員数 (人)	8	8	7	7	7
職員数 (人)	388	379	371	371	377

### 預金積金残高・貸出金残高の推移



## 事業の内容

### ◆当金庫の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

名 称	甲府信用金庫
本 店	〒 400-0031 甲府市丸の内 2 丁目 33 番 1 号 TEL 055-222-0231（代表）
創 立	大正 7 年 5 月 4 日
会員数	35,654 人
出資金	1,799 百万円
預 金	405,079 百万円
貸出金	173,648 百万円
自己資本比率	15.46%
常勤役職員数	384 人
店舗数	25 店舗

### ◆主要な事業の内容（平成 28 年 7 月 1 日現在）

#### 1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。

#### 2. 貸出業務

- (1) 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
- (2) 手形の割引 商業手形等の割引を取り扱っています。

#### 3. 為替業務

- (1) 内国為替業務 送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。
- (2) 外国為替業務 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

#### 4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

#### 5. 附帯業務

- (1) 代理業務 ①日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱業務  
③日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、信金中央金庫等の代理貸付業務
- (2) 保護預りおよび貸金庫業務
- (3) 債務の保証
- (4) 両替
- (5) 国債等公共債および投資信託の窓口販売
- (6) 保険商品の窓口販売
- (7) スポーツ振興くじ(toto)の払戻し
- (8) 電子債権記録業に係る業務

# 営業のご案内 (平成 28 年 7 月 1 日現在)

## ◆預 金

ご預金の名称	特 色	お預入れ期間	お預入れ金額
当座預金	お支払いに、手形・小切手をご利用いただける安全で機能的な預金です。会社・商店など、ご商売に最適です。	期間の定めなし	1円以上
普通預金	出し入れ自由で、お財布がわりにご利用いただける便利で手軽な預金です。キャッシュカードをセットすると一層便利です。	期間の定めなし	1円以上
総合口座	普通預金または普通預金（無利息型）に、定期預金と自動融資がセットされ、「貯める」「支払う」「借りる」が一冊の通帳でできる便利な預金です。（個人の方のみで、自動融資最高限度額は200万円です。）	普通預金 = 定めなし 定期預金 = 各種定期預金の期間どおり (全て自動継続扱い)	普通預金 = 1円以上 定期預金 = 各種定期預金の金額どおり
普通預金（無利息）	利息はつきませんが、預金保険制度により、預金の全額が保護されます。個人のお客さまにつきましては、総合口座のお取り扱いができます。	期間の定めなし	1円以上
貯蓄預金 “スーパー貯蓄”	出し入れ自由で、預金残高に応じた段階金利が適用される預金です。キャッシュカードによりATMでの入出金もご利用できます。	期間の定めなし	1円以上
通知預金	7日間の据置期間後は、いつでも払戻し可能な預金です。	7日以上	1万円以上
一括贈与教育預金	国の「教育資金一括贈与に係る贈与税非課税措置」による教育資金贈与の非課税枠を活用した、若年世代への資産移転を目的とした預金です。	普通預金・貯蓄預金 (期間の定めなし) 定期預金 8年 (据置期間 6か月)	1円以上 受贈者 1人あたり 1,500万円以内
外貨預金	普通預金・定期預金とも米ドル建・ユーロ建をお取り扱いしています。為替相場の動向次第で有利な資産運用が可能です。為替変動により元本割れのリスクがあります。また、預金保険制度の対象外です。	普通預金：定めなし 定期預金：1か月～1年	普通預金 = 1米ドル以上 1ユーロ以上 定期預金 = 100米ドル以上 100ユーロ以上
定期預金	まとまった資金を大きく育てるのにお勧めする預金です。自動継続扱いと非自動継続扱いがあります。「期日指定定期預金」「スーパー定期」「変動金利定期預金」につきましては、ATM機でもお預入れができます。ATM機での定期預金は、契約時の店頭表示金利 +0.01%の金利が設定され、便利と同時に有利です。		
新型複利定期預金	個人のお客さまを対象とした定期預金です。最長預入期間5年ですが、半年据置後のお支払は、満期扱いとなり、全額または一部支払によりお受取が可能です。また、一部支払は何回でもできますので、まとまった資金の安定運用に適した商品です。	最長 5年 (据置期間 6か月)	1万円以上
相続定期預金	個人のお客さまを対象とした定期預金です。被相続人さまから相続を受けた金銭を原資としてお預けいただく定期預金です。3か月定期預金と新型複利定期預金からお選びいただけます。また、当初3か月定期預金としてお預けいただいた後に新型複利定期預金へのお書替も可能です。	3か月または5年	1万円以上
期日指定定期預金	1年複利のお得な定期預金です。1年経過後は、満期日を自由に指定することができます。また、1万円以上(元金)の一部お引き出しができます。	1年以上 (最長 3年)	証書式 = 1千円以上 通帳式 = 1万円以上
スーパー定期	短期または長期のご計画に合わせて、資金を大きく育てる定期預金です。3百万円未満と3百万円以上の2段階の金利設定です。	1か月～8年 (満期日指定方式可)	証書式 = 1千円以上 通帳式 = 1万円以上
変動金利定期預金	適用金利が、市場金利の変動に応じて、お預入れ日から6か月ごとに見直される定期預金です。	1年～3年 (満期日指定方式可)	証書式 = 1千円以上 通帳式 = 1万円以上
大口定期預金	大きな資金を、短期または長期のご計画に合わせて、大きく育てる高利回りの定期預金です。	1か月～8年 (満期日指定方式可)	1千万円以上
退職金専用定期預金	退職金のお受取から1年以内の方を対象として、金利を上乗せする定期預金です。あわせて、年金受給口座を当金庫にご指定(またはご予約)いただいた方には、さらに金利を上乗せします。	3か月または3年	300万円以上退職金のお受取金額以内
「安全運転SD」定期預金	一定条件を満たしたSDカード(安全運転の証)を保有されている方には、契約時のスーパー定期預金の店頭表示金利に0.04%を上乗せした金利を設定します。	3年	100万円 ～300万円
介護支援定期預金	各市町村の「要介護・要支援」認定を受けた方および同居のご家族の方のみにご利用いただける定期預金です。契約時のスーパー定期の店頭表示金利に0.3%上乗せした金利を設定します。	1年 (自動継続扱い不可)	10万円～300万円
定期積金	毎月計画的に積み立て、満期時にまとまったお金を受け取ることができる計画貯蓄に最適な積金です。		
スーパー積金	ライフサイクルによる生活設計や事業計画に合わせて、いざという時の備えまたは資産形成のために最適です。また、積立期間3年未満と3年以上の2段階の金利設定です。	12～60か月 (1か月単位で指定可)	掛金 1千円以上



ご預金の名称	特 色	お預入れ期間	お預入れ金額
財形預金	毎月の給与から天引きにより積み立てる預金です。ご契約できる方は、財形預金取扱企業の勤労者に限られます。「財形年金預金」と「財形住宅預金」との合計で、550万円まで非課税扱いとなります。		
一般財形預金	目的自由の預金です。なお、お預入れ限度額に上限はありませんが、お利息は課税扱いとなります。	3年以上	1千円以上
財形年金預金	60歳退職後、余裕のある暮らしのために、お積立額とお利息を年金形式で受け取る預金です。ご契約時55歳未満の勤労者に限られます。	積立=5年以上 年金受取=5~20年	1千円以上
財形住宅預金	住宅を目的として積み立てる預金です。ご契約時55歳未満の勤労者に限られます。	5年以上	1千円以上

## お勧め商品の紹介①

### 甲府しんきん相続定期預金

平成28年2月1日～平成29年1月31日までのお取扱いで、個人のお客さまで被相続人から相続を受けた金銭を原資としてお預けいただく定期預金です。お預入金額は1万円以上、3か月定期預金と新型複利定期預金からお選びいただけます。また、当初3か月定期預金としてお預けいただいた後に新型複利定期預金へのお書替も可能です。

相続専用定期預金は、県内金融機関では初めて取扱いを開始しており、被相続人さまから相続された大切なご預金を有利な金利で運用することができる商品です。



### 第22回がんばれ！ヴァンフォーレ甲府定期預金

平成28年5月16日～平成28年8月31日までのお取扱いで、新型複利定期預金（キャンペーン金利商品）としてお預けいただけます。お客さまからお預かりした定期預金の総額の0.01%（最高100万円）をチーム強化費としてヴァンフォーレ甲府に寄贈いたします。

この商品は、ヴァンフォーレ甲府がJFL時代の平成7年から販売を開始し、今年で22回目の取扱いになります。毎回、多くのお客さまから好評をいただいている商品です。



### 子育て応援制度定期積金

「やまなし子育て応援カード」をお持ちの方、山梨県・山梨県内各市町村の子育て支援政策の対象の方がお申込みできます。掛金1万円以上、掛込期間3年以上で満期時にまとまったお金を受け取ることが出来る積立預金です。スーパー積金の金利に0.03%上乗せしたお得な商品です。



### 退職金専用定期預金

平成27年12月1日～平成28年11月30日までのお取扱いで、退職金のお受取から1年以内の方を対象とした、永年の当金庫ファンのお客さまに感謝をこめて金利を上乗せするプレミアム商品です。また、当金庫に年金受取口座をご指定（またはご予約）いただいた方には、さらに金利を上乗せします。

◆融 資

ご融資の名称	特 色	期間 (上限)	金額 (上限)
手形割引	お客さまのお手持ちの手形を買い取るにより、資金をご融通します。		
でんさい割引	お客さまが取得された「電子債権」の全部または一部を当金庫に譲渡することにより、資金をご融資します。		
手形貸付	運転資金など、短期的な資金需要にお応えするご融資です。		
外貨融資	米ドル (US \$) 建てのご融資もご利用いただけます。		
証書貸付	長期的な資金需要にお応えするご融資で、月々のご返済をいただきます。		
事業者向け	証書貸付の中で、事業者の皆さまへのご融資として定型化した商品の主なものは次のとおりです。		
甲府しんきん成長基盤応援ファンド	当金庫が定めた14の具体的施策に基づいた成長分野にかかる新規事業に必要な資金をご融資します。	1年～15年	100万円～8億円
甲しんアクティブサポート	「無担保」「第三者保証人不要」の事業性融資商品です。農業法人・個人農業者の方にもご利用可能で、運転資金・設備資金のほか、旧債務返済資金としてもご利用可能です。	1年以上7年以内 手形貸付の場合6か月以内	3,000万円 (個人事業主は2,000万円以内)
NEWプレミアムサポート	中小企業向け大型ビジネスローン (信用保証協会付) です。担保および第三者保証人は必要ありません。	10年	1億8,000万円
甲府しんきん創業支援融資	これから創業される方、または創業後5年を経過していない方がご利用いただけます。(信用保証協会保証付)	運転資金7年 設備資金10年	2,500万円
ビジネスローン「甲しん応円団」	担保・保証人不要、所得・資金の使途確認資料も不要、個人事業者の方のビジネスニーズに幅広くお応えします。	7年	300万円
甲しんビジネスサポートローン	「無担保」「第三者保証人不要」の事業性融資商品です。法人・個人事業主・法人代表者(農林水産業も可)に幅広くご利用可能で、運転資金・設備資金のほか、旧債務返済資金としてもご利用可能です。	10年	500万円
個人向け	証書貸付の中で、個人の皆さまへのご融資として定型化した商品の主なものは次のとおりです。		
住宅ローン	住宅の新築・増改築、建売住宅・中古住宅・マンション購入資金など、マイホームプラン実現にご利用いただけます。		
金利 (固定・変動) 選択型住宅ローン	固定金利 (期間3年・5年の2種類) または変動金利 (期間任意) のどちらかを自由に選択できる住宅ローンです。長期療養などの事由により収入が減少したときのために、債務返済支援付の住宅ローンもご利用いただけます。	35年	5,000万円
(一社) しんきん保証基金保証付住宅ローン	原則として保証人は不要です。固定金利 (期間3年・5年・10年の3種類) または、変動金利 (期間任意) のどちらかを自由に選択できる住宅ローンです。		8,000万円
全国保証 (株) 保証付住宅ローン	原則として保証人は不要です。固定金利 (期間3年・5年・10年の3種類) または、変動金利 (期間任意) を選択することができ、ガン団信付もご利用いただける安心の住宅ローンです。		1億円
リフォームローン「甲しん住まいリング」	(株) ジャックスの保証により、原則無担保、無保証人のリフォームローンです。産業用の太陽光発電やエコ関連リフォーム資金、在宅介護・バリアフリー対応リフォームのほか、その他のリフォーム資金全般に関する資金、加えて住宅ローンのお借換えにも対応した商品です。	20年以内	2,000万円
教育ローン	短大・大学等の入学金、授業料、家賃など、お子さまの教育プランにご利用いただけます。		
進学プラン	必要な資金を一括してご融資する教育ローンです。お子さまが在学中は、元金のご返済を据え置くことができます。	10年 (据置期間最長4年7か月以内)	500万円
甲府しんきん教育カードローン	ご子弟に就学生をお持ちのお客さまを応援する在学資金を含めた教育資金全般をサポートするためのカードローンです。据置期間を含め最長14年9ヶ月間 (元金返済期間最長10年間) ご利用いただける商品です。	14年9ヶ月 (元金返済期間最大10年)	500万円
消費者ローン	車、耐久消費財などの購入、旅行資金など、豊かな暮らし作りのためにご利用いただけます。		
個人ローン	「欲しいものを、欲しいときに」、お気軽にご利用いただけます。	10年 (据置6ヵ月以内)	500万円
カーライフプラン	新車・中古車の購入、免許取得費用、車検および修理費用など、車に関することなら何でもご利用いただけるローンです。	10年 (据置6ヵ月以内)	500万円
使えるじゃん	お使いみち自由です。手軽で迅速なご回答を行います。	8年	300万円
フリーローン「甲しん応円団」	担保・保証人不要、所得・資金の使途確認資料も不要、アルバイト・専業主婦の方もOK。もちろんお使いみち自由です。	7年	300万円
甲しんおまとめローン	担保・保証人不要。債務の一本化による返済額の軽減が可能な商品です。また、お使いみち自由なフリーローンとしてもご利用いただけます。	10年	500万円

ご融資の名称	特 色	期間(上限)	金額(上限)
当座貸越	貸越契約を結ぶことにより、預金残高がなくても、一定の限度額内で繰り返しご利用いただけるご融資です。		
事業者向け	当座貸越の中で、事業者の皆さまへのご融資として定型化した商品の主なものは次のとおりです。		
事業者カードローン “甲しんバックアップ”	事業資金であれば使いみち自由です。急に資金が必要なときも、カード1枚でお気軽にご利用いただけます。	2年 (更新継続可)	2,000万円
ダイナミックローン	事業に必要な資金を、一定限度額の枠内で、反復・継続してご利用いただけます。	2年 (更新継続可)	2億8,000万円
甲しんビジネスサポートローン	事業資金であればお使いみち自由です。急な入用にもキャッシュカードでご利用いただけます。	1年または3年 (自動更新または更新継続)	500万円
ベンリー500	事業資金であればお使いみち自由です。急な入用にもキャッシュカードでご利用いただけます。(信用保証協会付)	2年(更新継続可)	500万円
個人向け	当座貸越の中で、個人の皆さまへのご融資として定型化した商品の主なものは次のとおりです。		
カードローン “モア クイック”	お使いみちは自由です。カード1枚でお気軽にキャッシングができます。しんきんネットサービスにより、他金融機関のCD・ATMもご利用いただけます。	3年 (自動更新)	100万円
カードローン “しんきんきゃつする500”	お使いみち自由で最高500万円までご利用でき、専業主婦・パート・アルバイトの方のお申込みも可能な商品です。利用限度額の範囲内であれば繰り返しご利用いただくことができます。	5年 (自動更新)	500万円
カードローン “シルバーきゃつする”	年金受給者専用のカードローン商品です。50万円の利用限度額の範囲内であれば繰り返しご利用いただくことができます。また、当金庫を通じて年金をお受取りになっているお客さまへの優遇金利制度も設けています。	5年 (自動更新)	50万円
代理業務融資	(株)日本政策金融公庫など、政府系金融機関のご融資がご利用いただけます。		
制度融資	山梨県をはじめ、各市町村(一部取扱いができない場合もございます)の制度融資がご利用いただけます。		

◎なお、各ご融資には担保、保証等各種の条件が付されています。

## お勧め商品の紹介②



### 甲府しんきん成長基盤応援ファンド

地域未来を支える成長基盤分野にかかる個別企業のお客さまを対象とした事業性融資商品です。日本銀行が「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」で例示した各成長基盤分野のうち、当金庫が定めた14の具体的施策に基づいた新規事業や設備事業に対し、ご活用いただけます。

また、成長基盤分野への小口資金の利用促進を目的として、ご利用金額は1百万円以上8億円以下と様々な成長分野に係る設備資金・運転資金にご利用いただくことができます。

### 甲しんアクティブ・サポート



オリックス㈱の保証による「無担保」「第三者保証人不要」の事業性融資商品です。農業法人・個人農業者の方にもご利用可能であり、運転資金・設備資金のほか、旧債返済資金としてもご利用可能であります。ご利用金額は3,000万円以内、ご利用期間は7年以内であり、手形貸付でのご利用も可能となっております。お申し込みから原則3営業日以内に審査結果をご通知致します。

### 甲府しんきんの住宅ローン

住宅の新築はもちろん、リフォーム、借換資金にもご利用いただけます。お取引状況をはじめとした適用条件を満たされたお客さまには、店頭表示金利から一定金利を割引します。また、建物が「エコ住宅」や「県産材」を利用した新築住宅に該当する場合は、さらに金利を割引します。

### リフォームローン「甲しん住まいリング」

産業用の太陽光発電やエコ関連リフォーム資金、在宅介護・バリアフリー対応リフォームのほか、その他のリフォーム全般に関する資金、加えて住宅ローンのお借換えにも対応した融資商品です。  
(株)ジャックスの保証により、原則無担保・無保証人となっております。ご利用金額は最大2,000万円まで、ご利用期間は最長20年までの長期のご返済が可能な商品です。



### フリーローン「甲しんおまとめローン」

個人のお客さまを対象とした、ライフカード㈱の保証による担保・保証人不要のローンです。

お使い道は自由で、パート・アルバイトのお客さまもお申込みいただけます。ご利用金額は500万円以内、ご利用期間は10年以内、現在のお借入れをまとめることで、毎月のご返済金額を軽減させることも可能な商品です。



### カードローン「しんきんきゃつする500」

個人のお客さまを対象とした、信金ギャランティ㈱の保証による担保・保証人不要のカードローンです。

お使い道は自由で、パート・アルバイト・専業主婦のお客さまもお申込みいただけます。最大利用可能金額は500万円。返済方法は、利用残高に応じた返済金額を設定させていただきます。



## ◆為替

為替の種類	内 容
内国為替	国内における為替取引を、安全・迅速・確実にお取り扱いします。
振 込	当金庫本支店はもちろん、全国各地の信用金庫、銀行、信用組合、農協などへのお振り込みにご利用いただけます。
代金取立	お手持ちの手形、小切手、株式配当金、旅行クーポン券などのお取立（資金化）にご利用いただけます。
外国為替	外国との間における為替取引ならびに国内外貨送金を、安全・迅速・確実にお取り扱いします。
送 金	米ドル(US \$)、日本円(JP¥)のほか、各種通貨でのご送金にご利用いただけます。
貿 易	輸入、輸出等の貿易にかかわるお取引にご利用いただけます。
通貨両替	本店営業部では米ドル現金の両替を取り扱っています。その他、全店で外貨宅配サービスの受付を行っていますのでご利用ください。外貨宅配サービスの対象通貨は、ユーロ・カナダドルなど、36通貨の外国紙幣を取り扱っています。

◎上記の他、海外の情報入手または貿易に関する相談などについても、お気軽にお申出ください。

## ◆その他の主要な業務

種 類	内 容
保険窓口販売業務	
個人用火災総合保険 「しんきんグッドすまいる」	住宅ローンご利用のお客さまに、火災事故に関する補償はもちろん、その他の自然災害に至るまで幅広い補償を提供します。ご契約時の評価額に基づき保険金をお支払いする評価済保険を採用した新しい火災保険です。
債務返済支援保険 「しんきんグッドサポート」	住宅ローンお借入中に病気やケガで働けなくなった期間の返済をサポートする保険です。
傷害保険	ケガに備える「標準傷害保険」は、もしもの時の安心をお手頃な保険料で提供します。 ◇しんきんの傷害保険 標準傷害保険(共栄火災) ◇シニアクラブ(共栄火災)
積立傷害保険 「しんきんメンバーズ保険」	満期返れい金も楽しみ、会員の方のための保険です。月々のお手頃な保険料で、事故によるケガを厚く補償します。 ◇セーフティ SJNK (損保ジャパン日本興亜)
一時払い終身保険	万一の保証を生涯にわたって確保できます。また、生活資金についても計画的にご準備できます。 ◇しんきんらいふ終身 FS (フコクしんらい生命)
個人年金保険 (定額個人年金保険)	将来お受け取りになる年金額が一定額保証されています。 ◇しんきんらいふ年金 FS (フコクしんらい生命) ◇5年ごと利差配当付個人年金(三井住友海上あいおい生命) ◇アフラックの個人年金(アフラック)
医療保険	入院と手術の費用をサポートする「終身医療保険」です。 ◇しんきんの医療保険 新・健康のお守り(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命) ◇しんきんの医療保険 メディカル kitR (東京海上日動あんしん生命)
賠償責任保険	製造業、販売業、飲食業、建設業ならではのリスクに幅広く対応する賠償保険です。 ◇ビジネスプロテクター (三井住友海上)
その他の金融商品	
個人型確定拠出年金	個人事業主のお客さまや、会社の役員・従業員（企業独自の年金制度が無い場合に限る）のお客さまが、ご自身の人生に合わせて設計できます。また、「掛け金の全額所得控除」「運用益の非課税制度」「公的年金控除」の対象となるなど、税制面においてメリットのある商品となっています。 当金庫では、本商品の取次ぎ業務を行っています。 ◇なっとく 401K 個人型プラン(東京海上日動火災保険)

## ◆各種機能サービス

機能サービスの名称	機能サービスの内容	利用料
キャッシュサービス	カード1枚で、当金庫の本支店はもちろん、全国の信用金庫ならびに郵便局での入出金、その他提携金融機関(都市銀行から農協までほとんどの金融機関)の自動機による出金取引ができます。なお、「しんきんゼロネットサービス」により全国の信用金庫の自動機手数料が無料となりました。(時間帯曜日等により手数料が必要となる場合があります。)	一部有料
デビットカードサービス	キャッシュカードで、ジェイ・デビット(J-Debit)の加盟店における買物等代金のお支払いにご利用いただけます。	無料
自動受取り	現金受授の煩わしさがなく、安全確実に指定口座でのお受け取りがご利用いただけます。	
年金受取り	国民年金、厚生年金、共済年金等の大切な年金が、毎回自動的に指定口座に振り込まれます。	無料
給与受取り	毎月の給料やボーナスが、自動的に指定口座に振り込まれます。	無料
その他受取り	税金の還付金、保険金等を、指定口座でお受け取りいただけます。	無料
自動支払い	現金受授の煩わしさがなく、確実に指定口座からのお支払いにご利用いただけます。	
為替自動振込サービス	家賃、お子さまへの仕送りなど、毎月指定された日に、指定された額を自動的にお振り込みします。	有料
口座振替サービス	電気、電話、ガス、水道、NHKなどの公共料金、保険料、学納金、税金などを、指定口座から自動的にお支払いします。	無料
甲府しんきんでんさいサービス	事業者の資金調達の円滑化を目的として平成25年2月に創設された新たな金銭債権です。電子記録債権機関「でんさいネット」が作成する記録原簿に記録を行うことにより、債権の権利内容が定められ、より円滑な資金決済を可能にしたサービスです。	月額利用料無料 電子債権発生時有料
ホームバンキング	パソコン、ファクシミリ、電話を使用し、ご自宅にいながら、各種のサービスがご利用いただけます。	
パソコンサービス	お手許のパソコンと当金庫のコンピュータを結び、資金の振替・振込、口座の残高照会、取引明細照会、振込データの送信等のサービスがご利用いただけます。	有料
テレフォン・ファクシミリサービス	あらかじめ登録した電話またはファクシミリへ、口座の入金状況を自動的に通知します。	有料
テレホンバンキング	ご自宅の電話または公衆電話で、資金の振替・振込、残高照会、取引明細照会等にご利用いただけます。	一部有料
モバイルバンキング	携帯電話(iモード)で、資金の振替・振込、残高照会、取引明細照会等にご利用いただけます。	一部有料
法人・個人向けインターネットバンキング	インターネットに接続できれば、どこからでも取引の照会や振込等がご利用いただけます。	一部有料
外為インターネットサービス	オフィスにいながらインターネットで外国送金のお申込みができます。	月額利用料 無料
貸金庫	預金証書、権利証、実印、貴金属など皆さまの重要書類や貴重品をお預かりします。(一部店舗でのお取り扱いになります。)	有料
夜間金庫	売上金などを安全・確実に保管し、翌営業日に預金口座に確実に入金します。	有料
集金代行サービス	家賃、ガソリン代、新聞代などの売上代金を、ご利用者の口座から自動振替により集金します。	有料
デビット加盟店サービス	買物等代金を、お客さまのキャッシュカードを利用して受け取ることができる加盟店サービスをご利用いただけます。	無料

◎上記の他、信託取り次ぎ、リース取り次ぎ、クレジットカードなどの幅広いサービスがご利用いただけます。

# 手数料一覧 (消費税込・平成 28 年 7 月 1 日現在)

## 振込手数料

		同一店舗 内あて	当金庫本 支店あて	他行あて
窓口利用の 場合	3万円 未満	162円	216円	648円 (540円)
	3万円 以上	378円	432円	864円 (756円)
ATM利用の 場合	3万円 未満	無料	108円	432円 (324円)
	3万円 以上	無料	324円	648円 (540円)
ホームバン キング等を 利用の場合	3万円 未満	無料	108円	432円 (324円)
	3万円 以上	無料	216円	648円 (540円)

◎キャッシュカードによるお振り込みの場合、別途CD・ATM利用料がかかる場合があります。  
 ◎当金庫の会員の方が他行あてにお振り込みの場合は、( )内の振込手数料となります。  
 ◎インターネットバンキングの他行あてについては、3万円未満…324円、3万円以上…540円となります。

## 貸金庫・夜間金庫手数料

貸金庫 利用手数料	特大型	年間1契約	25,920円
	大型		19,440円
	中型		10,886円
	小型		9,072円
全自動貸金庫 利用手数料	特大型	年間1契約	32,400円
	大型		22,032円
	中型		16,200円
夜間金庫利用手数料		年間1契約	25,920円 または 51,840円
専用入金帳	1冊 (50枚綴り)		3,240円 または 7,560円
貸金庫利用料	年間1個		10,800円

◎夜間金庫利用手数料についてはお取引条件によって料金が異なります。

## でんさいネット利用手数料

月額基本手数料		無料
項目		インターネット取引
発生	当金庫あて	324円
	他行あて	432円
譲渡	当金庫あて	162円
	他行あて	216円
分割 譲渡	当金庫あて	324円
	他行あて	432円

(注) 上記以外にも手数料が発生する場合があります。

## 手形・小切手代金取立手数料

同一店舗あて	代金取立手数料	216円	
	出納代手手数料	無料	
当金庫本支店あて	代金取立手数料	216円	
	出納代手手数料	無料	
他行あて(県内)	甲府手形 交換所扱い(注)	代金取立手数料	432円
		出納代手手数料	216円
	至急扱い(個別取立)	1,080円	
他行あて(県外)	普通扱い	648円	
	至急扱い(個別取立)	1,080円	

(注) 当金庫取引先のお客さまで、他行扱いの自社振出の小切手を当金庫の自社口座へ入金する場合は、手数料は免除させていただきます(ただし、甲府手形交換所扱いに限ります)。

## 各種発行手数料

小切手帳・約束手形帳	1冊(50枚綴り)	2,160円	
為替手形帳	1冊(25枚綴り)	1,080円	
マル専口座開設	割賦販売通知書 1通	10,800円	
マル専手形の 手形用紙	1枚	1,080円	
自己宛小切手	1枚	648円	
通帳・証書・キャッシュカード 再発行手数料	1冊(または1枚)	1,080円	
残高証明書 発行手数料	定期発行	1通	540円
	都度発行		540円
	住宅取得に係る借入金年末残高等証明書		無料
	英文発行		1,080円
	会計監査法人等依頼人が制定した用紙による発行		2,160円

## 融資関連手数料

不動産担保設定手数料 (根・普通抵当権の設定)	1千万円以下	1件	10,800円	
	2千万円以下		21,600円	
	3千万円以下		32,400円	
	5千万円以下		43,200円	
	1億円以下		64,800円	
	1億円超		86,400円	
各種設定変更手数料(お客様の依頼による追加担保、債務者変更、根抵当権譲渡・譲受、極度変更、順位変更等)	*ただし、住宅ローンでの追加設定は無料	1件	32,400円	
根抵当権抹消手数料(全部・一部)	*ただし、国または地公体による収用の場合は無料	1件	10,800円	
全額繰上返済	証書貸付	1件	借入日から6か月未満	無料
			借入日から6か月以上7年未満	5,400円
			借入日から7年以上	無料
	住宅ローン		借入日から6か月未満	無料
			借入日から6か月以上10年未満	32,400円
			借入日から10年以上20年未満	21,600円
保証会社保証付ローン	借入日から6か月未満	10,800円		
	借入日から6か月以上	無料		
一部繰上返済	証書貸付 (各種住宅ローンを含む)	1件	借入日から6か月未満	無料
			借入日から6か月以上	10,800円
	保証会社保証付ローン		借入日から6か月未満	無料
			借入日から6か月以上	3,240円
火災保険質権設定(新規設定時)		1件	1,080円	

◎以上の各一覧表は各種手数料の一部を説明したものです。詳細については営業店窓口にお問い合わせください。

## 役員一覧、事業の組織

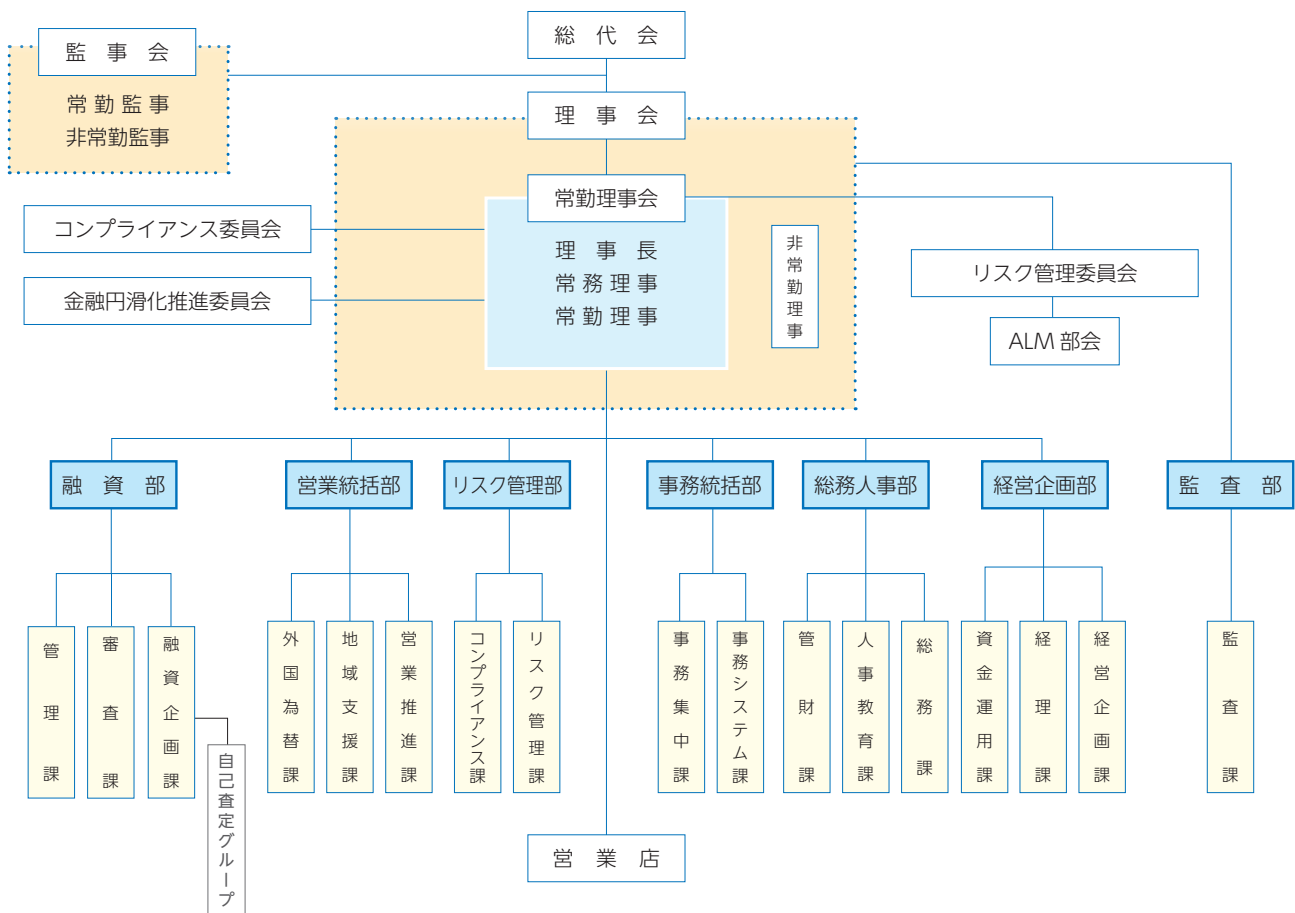
### ◆役員一覧 (平成 28 年 7 月 1 日現在)

理事長	坂本 力 (代表理事)	理事	飯室 元邦 <sup>(注1)</sup>
常務理事	小田切 繁 (代表理事)	//	北原 兵庫 <sup>(注1)</sup>
常務理事	竹居 正人 (代表理事)	//	小河原正夫 <sup>(注1)</sup>
常勤理事	笹本 浩	常勤監事	志村 千里
//	広瀬 勝也	監事	原野 五郎 <sup>(注2)</sup>
//	廣川 利勝	//	松山 勝美 <sup>(注2)</sup>

(注1) 理事飯室元邦、北原兵庫、小河原正夫は信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

(注2) 監事原野五郎、松山勝美は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

### ◆事業の組織 (平成 28 年 7 月 1 日現在)



## あゆみ

- |            |  |            |   |
|------------|--|------------|---|
| 大正 7年 5月   | 産業組合法に基づく有限責任甲府信用組合設立、甲府商業会議所内（甲府市錦町）に事務所を開設   | 8月         | 「リレーションシップバンキングの機能強化計画」策定                       |
| 昭和 7年 6月   | 組合事務所を甲府市春日町に移転                                | 平成 16年 4月  | 投資信託窓口販売取扱開始（一部店舗）                              |
| 昭和 14年 9月  | 橋事務所を開設  | 平成 17年 1月  | 決済用預金「普通預金（無利息型）」取扱開始                           |
| 昭和 18年 8月  | 市街地信用組合法に基づく甲府信用組合に改組                          | 2月         | エリア店舗制導入  |
| 昭和 25年 4月  | 中小企業等協同組合法に基づく甲府信用組合に改組                        | 12月        | 山梨大学との包括的業務連携締結                                 |
| 昭和 26年 6月  | 橋町支所を本店に昇格、旧本店を春日町支店に変更                        | 平成 18年 4月  | 個人年金保険取扱開始                                      |
| 10月        | 信用金庫法に基づく信用金庫に改組、名称を甲府信用金庫と改める<br>初代理事長に浅川湖朗就任 | 7月         | 「IC キャッシュカード」取扱開始                               |
| 昭和 41年 10月 | 齋藤勤理事長就任                                       | 11月        | 塩山支店移転新築オープン                                    |
| 昭和 43年 5月  | 本店位置変更（甲府市丸の内 2-17-6）                          | 平成 19年 9月  | 外為インターネットサービス取扱開始                               |
| 昭和 47年 1月  | 自営電算機システム（オフライン）稼働                             | 平成 20年 4月  | 韮崎市などと森林整備協定締結                                  |
| 12月        | 日本銀行と当座取引開始<br>甲府手形交換所に加盟                      | 5月         | 「甲府しんさんの森」ヘクヌギ・コナラの苗木を 3,000 本植樹                |
| 昭和 48年 11月 | 日本銀行歳入代理店業務取扱開始                                | 7月         | 創業 90 周年「記念式典・祝賀会」開催                            |
| 昭和 52年 12月 | 両替商業業務取扱開始                                     | 平成 21年 11月 | 今井理事長「旭日双光章」受章<br>西支店移転新築オープン                   |
| 昭和 53年 7月  | 預金オンライン稼働                                      | 平成 22年 9月  | 「甲府しんさん成長基盤応援ファンド」取扱開始                          |
| 11月        | 為替オンライン稼働                                      | 11月        | 「経営者の会」創立 10 周年記念式典開催                           |
| 昭和 54年 9月  | 甲府しんさん年金友の会「信寿会」発足                             | 平成 23年 3月  | 東日本大震災に伴う各種支援・協対対応実施                            |
| 昭和 55年 9月  | 融資オンライン稼働                                      | 6月         | 坂本力理事長就任  |
| 昭和 58年 4月  | 証券業務（国債等窓口販売）取扱開始                              | 平成 24年 4月  | 新型複利定期預金の取扱開始                                   |
| 昭和 59年 6月  | 雨宮和臣理事長就任                                      | 6月         | 融資基本方針（クレジット・ポリシー）の制定                           |
| 昭和 60年 3月  | 得意先ハンディー端末機導入                                  | 11月        | 経営革新等支援機関として認定                                  |
| 昭和 62年 3月  | 関連会社「甲しんサービス（株）」設立                             | 平成 25年 2月  | でんさいサービスの利用開始                                   |
| 昭和 63年 4月  | 事務センター完成                                       | 3月         | 湯村支店の新築オープン                                     |
| 11月        | 財団法人しんさん育英会設立<br>（現在は公益財団法人）                   | 4月         | 信玄公祭りへの参加開始（三枝勘解由左衛門尉昌貞隊）<br>A T M通帳記帳相互サービスの開始 |
| 平成 2年 10月  | 外国為替業務取扱開始                                     | 平成 26年 5月  | 甲府信用金庫ソーシャルメディアポリシーの制定                          |
| 平成 4年 9月   | 預金 3,000 億円達成                                  | 6月         | 日本政策金融公庫との業務提携調印                                |
| 平成 8年 4月   | 外国為替業務オンラインシステムを「しんさん共同外国為替システム」へ移行            | 12月        | 預金残高 4,000 億円達成                                 |
| 平成 9年 1月   | オンラインシステムを信金東京共同事務センターに移行                      | 平成 27年 3月  | 朝気支店新築移転オープン                                    |
| 平成 10年 4月  | 甲府信用金庫倫理綱領制定                                   |            |   |
| 平成 11年 6月  | 今井進理事長就任                                       |            |   |
| 平成 12年 7月  | 「甲府信金経営者の会」発足                                  |            |   |
| 平成 13年 3月  | 「スポーツ振興くじ当せん金払戻し業務」取扱開始                        |            |   |
| 4月         | 損害保険窓口販売取扱開始                                   |            |   |
| 平成 14年 10月 | 生命保険窓口販売取扱開始                                   |            |   |
| 平成 15年 1月  | インターネットバンキング取扱開始                               |            |   |
| 6月         | 「個人向け国債」募集取扱開始                                 |            |   |



（新本店）



## この1年のトピックス等

平成 27 年

4月

- ・懸賞金付定期積金「甲府しんきん にこにこ積金」の取扱開始
- ・第 44 回信玄公祭り【風の五番隊：三枝勘解由左衛門尉昌貞隊】への参加
- ・第 15 回「経営者の会」新入社員研修(参加企業 35 社、参加人数 105 名)
- ・ATM コーナー「甲府駅前出張所」オープン

5月

- ・「長野しんきんビジネスフェア 2015」への参加 (取引先 5 社出展)
- ・「経営者の会」財務セミナー (参加人数 40 名)

6月

- ・「第 21 回がんばれ！ヴァンフォーレ甲府定期預金」の取扱開始
- ・「信用金庫の日」献血活動の実施(役職員 43 名参加)
- ・ボランティア清掃(役職員 345 名参加)
- ・南支店「開店 50 周年記念感謝デー」開催
- ・「経営者の会」総会・講演会開催(講師：後藤 謙次氏 218 名参加)
- ・「山梨県と山梨県信用金庫協会との定住人口確保に関する協定」を締結

7月

- ・「本店新築移転記念定期積金」の取扱開始
- ・ATM コーナー「山城出張所」を「オギノ上今井店出張所」に移転
- ・第 37 回甲府しんきん年金友の会「信寿会」総会開催(小林 幸子コンサート約 5,320 名参加)

8月

- ・「甲府しんきんの森」下刈りボランティアの実施(職員 41 名参加)
- ・地元高校生、大学生のインターンシップ受入(10 名受入)
- ・「経営者の会」新入社員フォロー研修の開催(参加企業 16 社、参加人数 41 名)

9月

- ・本店・本部新築工事「落成式・完成披露宴祝賀会」
- ・新本店グランドオープンセレモニー
- ・「城南しんきん 2015 よい仕事おこしフェア」への参加 (取引先 2 社出展)

10月

- ・「新型複利定期預金プレミアム金利キャンペーン」の取扱開始
- ・「しんきんビジネスマッチング静岡 2015」参加(取引先 13 社出展)
- ・「認知症サポーター養成講座」の開催(職員 27 名参加)
- ・山梨県警と「サイバー犯罪等の未然防止及び共同対処に関する協定」を締結
- ・「甲府大好き祭り(ビート to ビート)」へ若手職員参加(職員 29 名参加)
- ・「信寿会」旅行「伊豆稲取温泉の旅」実施(483 名参加)
- ・「経営者の会」顧客対応セミナー (参加人数 45 名)

11月

- ・「経営者の会」労務セミナー (参加人数 44 名)
- ・「食&農こだわりの逸品展示会 2015」への参加(6 社参加)
- ・第 20 回「甲府しんきん親善ママさんバレーボール大会」開催(全 55 チーム 参加者約 650 名)
- ・北杜市と「地方創生に係わる包括連携に関する協定」を締結

12月

- ・「甲府しんきん子育て応援制度」の取扱開始
- ・「経営者の会」経済講演会開催(講師：宮家 邦彦氏 168 名参加)
- ・平成 27 年度「富士の国やまなし県民債」の取扱開始
- ・「経営者の会」顧客対応セミナー (参加人数 48 名)

平成 28 年

1月

- ・「第 3 回こうしん金融勉強会」開催(小学生 13 名、保護者 7 名参加)
- ・「農商工連携マッチングフェア」への参加(取引先 23 社参加)
- ・「経営者の会」パソコン研修(参加人数延べ 56 名)

2月

- ・「第 8 回個別商談会」開催(取引先 6 社参加)

3月

- ・「香港インターナショナル・ジュエリー・ショー」への初出展支援(4 社出展)
- ・中小企業支援事業説明会の開催(参加人数 134 名)
- ・「全国！うまいもん発掘大商談会 2016」参加(6 社参加)
- ・第 8 回年金友の会「信寿会」“グラウンド・ゴルフ全店大会”実施(54 チーム 361 名参加)
- ・「山梨大学客員社会連携コーディネータ研修」への参加(職員 24 名)
- ・公益財団法人しんきん育英会の奨学生 5 名採用(給付 19 名、卒業生 148 名)



第 44 回信玄公祭り



南支店 50 周年記念感謝デー



新本店・本部棟落成式



新本店・本部棟グランドオープン



北杜市との協定締結



第 37 回信寿会総会



「信寿会」第 8 回グラウンドゴルフ全店大会

## 総代会制度

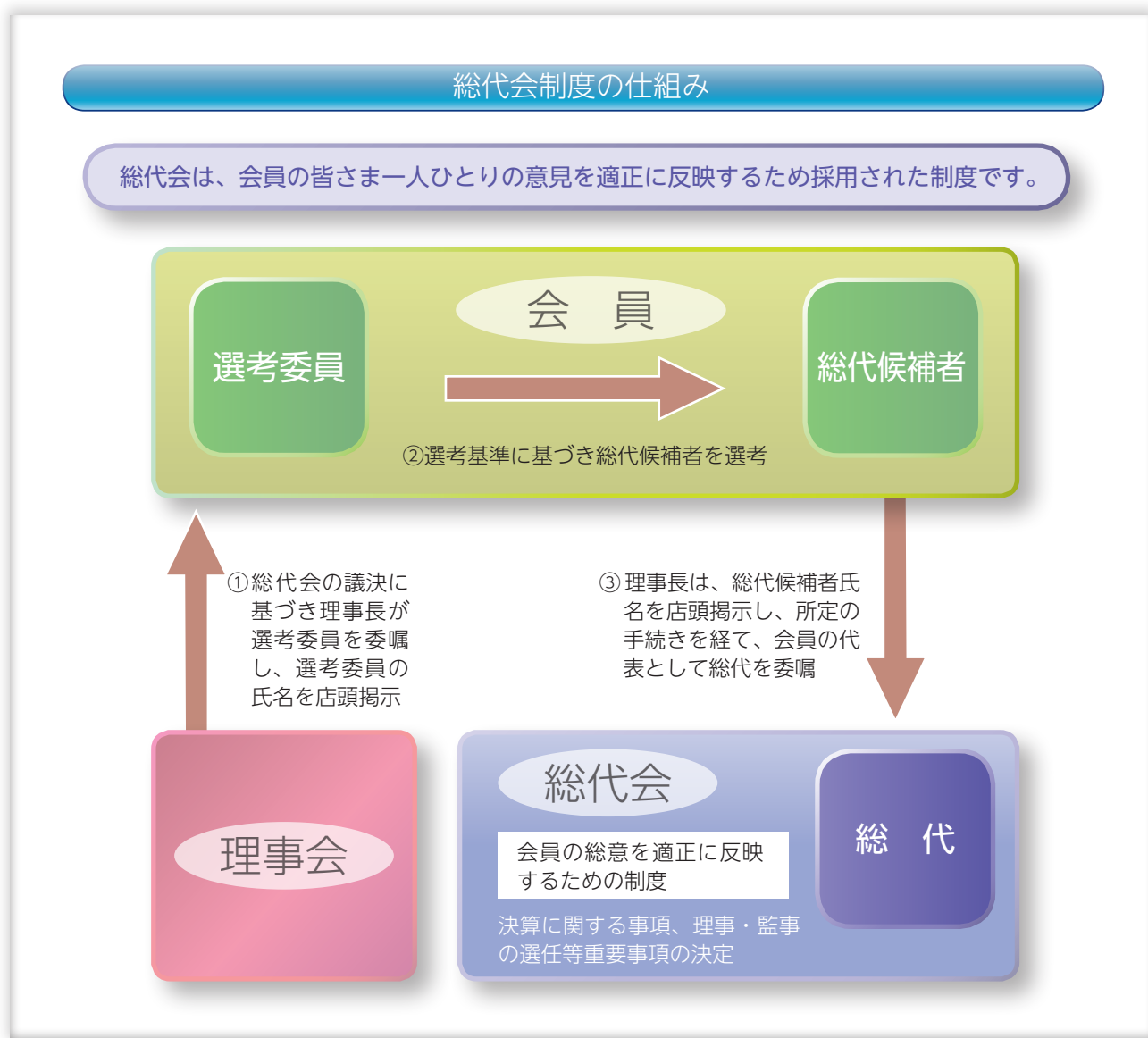
### ◆総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しています。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任地区ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、利用者や会員からの意見聴取の手段として、意見・要望投書箱（「お客さまの声カード」等）の店頭設置、電話等による意見・要望・苦情窓口の設置、役職員による日々の訪問活動の実施など、日常の事業活動を通じて、総代や会員の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せ下さい。



## ◆総代とその選任方法

### (1) 総代の任期・定数

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は、100人以上130人以内です。当金庫では、総代選任のために当金庫の営業地区を7地区の選任区域に分け、会員数に応じて選任区域ごとの総代定数を定めています。なお、平成28年7月1日現在の会員数は35,637人で、総代数は110人となっており、地区別の総代は18ページに記載の皆さまに就任いただいております。

### (2) 総代の選任方法

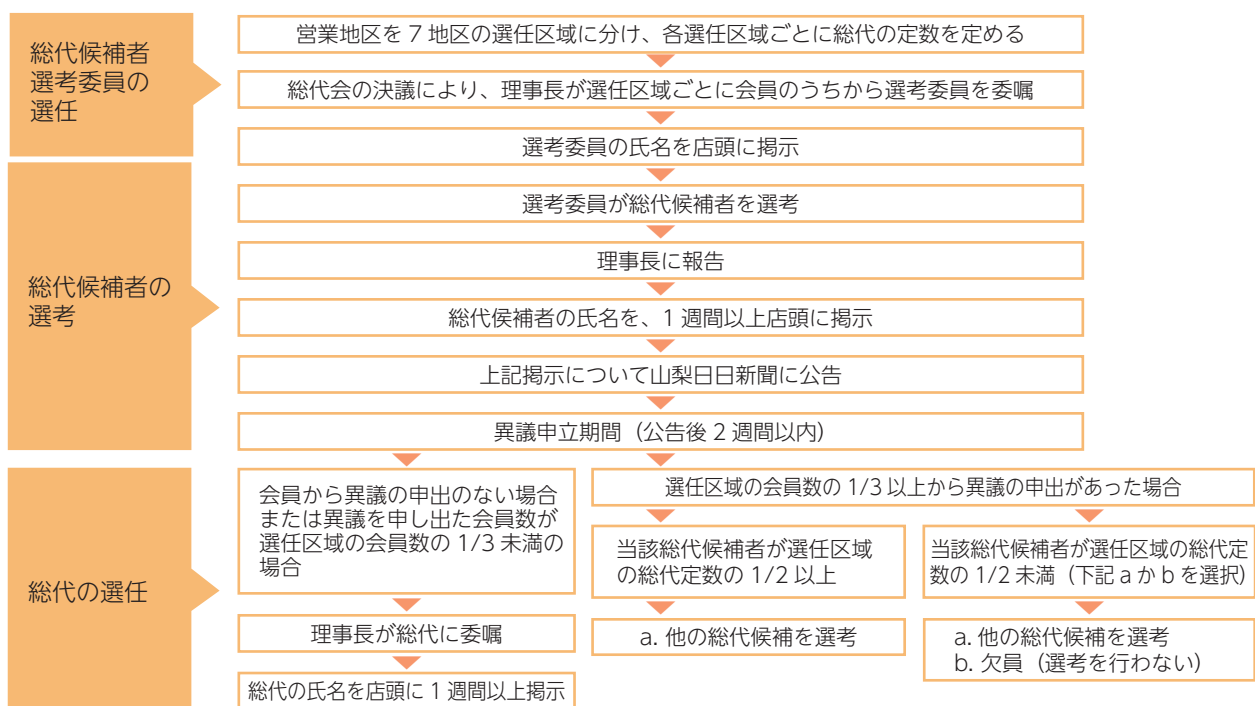
総代の選考は、総代候補者選考基準(※)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 総代会の決議により会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② 選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 上記②より選考された総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立て)

※総代候補者選考基準

- ・ 当金庫の会員であること
- ・ 人格、見識ともに総代としてふさわしい方 等

### 総代が選任されるまでの手続き



## ◆第98期通常総代会の決議事項

第98期総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

### (1) 報告事項

第98期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)業務報告、貸借対照表、損益計算書、付属明細書の件

### (2) 決議事項

- 第1号議案 第98期剰余金処分案の件
- 第2号議案 会員除名の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

## ◆地区別総代一覧

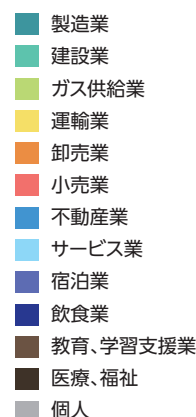
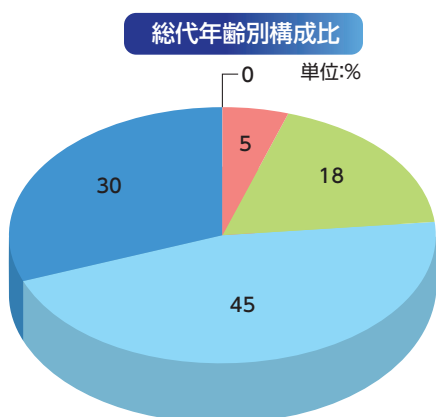
任期：平成 28 年 3 月 30 日～平成 31 年 3 月 29 日まで

平成 28 年 7 月 1 日現在

甲府北地区 定数 15 名	長田 良一 (3)	小澤 誠 (13)	数野 三郎 (5)	金井 彰彦 (5)	坂本 政彦 (9)	笹本 森雄 (9)	滝田 雅彦 (1)
	田野口 富彦 (9)	丹沢 良二 (3)	内藤 博文 (8)	中込 徹 (1)	奈良 恵美子 (5)	西中山 実 (1)	前原 昇 (8)
	三森 中 (1)						
甲府中央地区 定数 8 名	芦沢 俊行 (4)	雨宮 俊彦 (7)	(株)石友 社長 松葉 惇 (14)	岡 裕保 (6)	清水 栄一 (4)	戸田 克己 (3)	(株)山交百貨店 社長 内田 賢一 (5)
	山本 武一 (2)						
甲府南地区 定数 22 名	浅川 有人 (3)	井澤 佳光 (5)	上野 茂樹 (4)	荻野 寛二 (6)	カワサキ(株) 社長 川崎 真示 (3)	河阪 敏明 (2)	古守 一康 (2)
	古守 康直 (4)	三枝 正彦 (10)	山光石油(株) 社長 望月 真一 (14)	末木 重三 (3)	鈴木 政孝 (6)	大新工業(株) 会長 大村 克基 (2)	堀内 利彦 (5)
	松本 一雄 (3)	(有)宮田倉庫 社長 望月 郁子 (5)	望月 和彦 (5)	望月 尚 (2)	矢崎 京子 (5)	山口 泰 (2)	依田 道德 (3)
	よっちゃん食品工業(株) 社長 金井 芳朗 (17)						
峡北地区 定数 16 名	秋山 加代子 (1)	入江 薫 (4)	岩下 達也 (2)	内田 安雄 (8)	小澤 正巳 (6)	小澤 三人 (7)	小野 雅子 (2)
	興石 政雄 (15)	小宮山 浩之 (6)	津金 洋一 (6)	平賀 義洋 (4)	深澤 哲郎 (6)	藤森 正司 (1)	船木 上次 (8)
	山寺 英一郎 (5)	山本 修 (10)					
峡東地区 定数 23 名	芦沢 一男 (2)	網倉 義久 (10)	雨宮 清 (6)	雨宮 正三 (3)	植野 正人 (4)	大村 洋 (2)	甲斐食産(株) 社長 米山 義智 (11)
	佐野 強 (5)	新谷 一男 (5)	鈴木 貴文 (5)	辻 真由美 (2)	土橋 千昭 (8)	根津 寿 (6)	蘆原 紀 (8)
	原田 孝典 (3)	堀内 実 (4)	松坂 浩志 (5)	松土 雪子 (3)	三科 浩司 (3)	向山 秀男 (3)	村田 松雄 (9)
	矢野 潔 (3)	(株)有電 社長 有井 三雄 (5)					
峡中地区 定数 24 名	天野 晴夫 (8)	井口 和則 (8)	大島 和雄 (8)	小田切 まさ江 (1)	(株)甲斐電設 社長 角田 貞三 (5)	川手 一弘 (5)	河村 二四夫 (5)
	甲信食糧(株) 会長 中込 豊秋 (11)	齋城 康男 (7)	櫻本 真由美 (2)	(株)サンシン精工 社長 土橋 信廣 (4)	田邊 文子 (5)	中央物産(株) 社長 保坂 吉彦 (4)	寺田 道彦 (9)
	野中 完 (7)	初鹿野 玉和 (5)	畑野 孝夫 (4)	原田 哲 (3)	福沢 敏治 (2)	藤精機(株) 社長 新藤 淳 (13)	(株)フラワーセンターマツオ 社長 松尾 和子 (3)
	三宅 勝志 (1)	宮澤 春夫 (8)	(株)渡辺商店 社長 渡邊 一 (8)				
峡南地区 定数 2 名	石澤 啓一郎 (3)	依田 理愛 (2)					

(注) 1. 法人名で記載がある総代は法人総代です。  
2. 氏名の後の数字は総代への就任回数です。

(五十音順・敬称略)



職業別構成比：法人総代14%、法人役員76%、個人事業主6%、個人1%、会社員0%

## CSR(企業の社会的責任)と文化・社会的貢献活動

当金庫では、地域社会の一員として、本業を通じた経済的貢献活動以外にも、さまざまな分野で皆さまのお役に立てるよう努めています。

また、平成10年4月に制定した「甲府信用金庫行動綱領」の中でも、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組んでいく姿勢を明文化しています。

### 教育・文化振興

#### ●しんきん育英会

昭和63年に「財団法人しんきん育英会」(平成24年4月から公益財団法人に移行)を設立し、県内(国中地区)の向学心ある学生の就学を支援しています。現在19名の学生に給付を行っており、卒業生の数は、設立以来148名となりました。

#### ●インターンシップ受入

将来の就職に対する支援活動(インターンシップ)として、平成27年度は地域の大学生計10名を受け入れ、当金庫の業務を体験していただきました。

#### ●『第3回こうしん金融勉強会』の開催

平成28年1月6日に、当金庫の本店3階大会議室にて、小学生13名およびその保護者7名の参加を得て「金融勉強会」を開催しました。金融教育の一環として、信用金庫の仕事と役割や価値のあるお金の使い方などについて学んでいただくとともに、紙幣の数え方の体験学習や、店舗の窓口や営業の現場を見学していただきました。

#### ●職場見学

地元小学校・中学校や高等学校からの、本部・営業店の職場見学への依頼に積極的に応じています。

#### ●新入社員研修

当金庫取引先で構成されている「甲府信金経営者の会」では、会員企業の新入社員向け研修を平成13年から毎年開催しています。働く心構え・仕事の進め方・基本的ビジネスマナーなどを、ロールプレイングを交えながら学んでいただいています。



こうしん金融勉強会

### 経済振興

#### ●『経営革新等支援機関』に認定

「中小企業経営力強化支援法」の施行に伴い、「経営革新等支援機関」として認定を受けました。中小企業のお客さまに対し、専門性の高い支援事業の実現、各種専門家等の派遣による協力や資金調達支援を通じた支援事業の実現を目指しています。

#### ●成長分野への金融支援強化

日本銀行が「成長基盤強化を支援するための資金供給要領」で例示した各種成長基盤分野のうち、当金庫が定めた14の具体的な施策に基づいた新規事業に対し、地域経済の活性化を図るために、積極的な金融支援を行っています。

#### ●講演会

当金庫取引先で構成されている「甲府信金経営者の会」では、著名な講師を招き、企業経営の参考にしていただくことを目的として講演会を開催しています。

平成27年度は、6月に後藤 謙次氏(ジャーナリスト)により『今後の政治経済をどう読むか』と題した講演会を、また、12月には宮家 邦彦氏(立命館大学客員教授 外交政策研究所代表)により『国際情勢と今後の日本経済に与える影響』と題した講演会を開催し、多くの会員の皆さまが聴講されました。

## ライフステージに応じたお客さま支援

### ●個別商談会の開催、ビジネスフェアへの参加

当金庫では、売上増加・販路拡大を目指している取引先企業を支援するために、近県で開催されるビジネスフェアをご案内し、当金庫が仲介役となり出展までのサポートを行っています。

平成27年5月には、「長野しんきんビジネスフェア2015」が行われ、当金庫取引先5社が参加し、10月にも、「しんきんビジネスマッチング静岡2015」が行われ、当金庫取引先13社が参加しました。11月の「農商工連携マッチングフェア」には当金庫取引先23社が参加しました。

平成27年度は9回のビジネスマッチングへの出展。合計63社の企業が参加する中でお取引先の販路拡大の支援に貢献しました。

### ●各種セミナー・個別相談会の開催

当金庫では、「甲府信金経営者の会」の会員さまを中心に、各種セミナー・研修会、相談会を開催しています。課題解決のヒントをつかむ機会を提供することで、お客さまが抱える課題を共有し、解決に努めていくことを目的としています。平成27年度は、8回のセミナー・講座、3回の研修会を開催いたしました。

### ●「専門家派遣」制度の実施

取引先の経営に関する課題解決や経営改善支援のため、中小企業庁委託事業である「ミラサポ」や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主管する「山梨県よろず支援拠点」等を活用した「専門家派遣」を行っています。

また、山梨県信用保証協会の実施する「信用保証協会専門家派遣サポート事業」や「山梨県中小企業経営革新サポート事業」などを通じて、中小企業が抱える高度・専門的な相談に、各事業から高度な知見を持った専門家を派遣し、当金庫が積極的に個別企業と各種専門家との相談に立ち会うことで、課題の共有化と支援体制の強化を果たしています。

平成27年度は61先に実施し、107回の専門家派遣が行われました。

### ●相続関連業務の取扱開始

大切な財産を大切な方に引き継いでいくお手伝いをさせていただくために、遺言信託のスペシャリストである株式会社 朝日信託と業務提携をしています。多くのお客さまが避けては通れない相続を、当金庫が朝日信託と協同して円満な家族関係の維持のためにお手伝いをさせていただきます。

### ●事業承継相談の取扱開始

全国的に高齢化が進むなか、事業承継対策が中小企業の経営課題としてクローズアップされています。当金庫では、TKC西東京山梨会と事業承継に悩む事業主さまを仲介し、円滑な事業承継に資する取組みを行っています。

## スポーツ振興

### ●甲府しんきん親善ママさんバレーボール大会の開催

ママさんバレーボールの普及・発展と参加者の皆さまの健康づくり、ふれあいの輪を広げるお手伝いの場として、「第20回甲府しんきん親善ママさんバレーボール大会」を主催し、平成27年度には全55チーム、650名の参加をいただきました。



親善ママさんバレーボール大会

### ●「ヴァンフォーレ甲府」への支援

Jリーグ1部で活躍中の地元プロサッカーチーム「ヴァンフォーレ甲府」に対しては、JFL時代の平成7年から「がんばれ！ヴァンフォーレ甲府定期預金」を取り扱い、お客さまにプレミアム金利を適用するとともに、チームへは強化資金を寄贈するなどの支援を続けています。



ヴァンフォーレ甲府スペシャルマッチ



ヴァンフォーレ甲府へ寄贈

## 環境問題への取組み

当金庫では「甲府信用金庫行動綱領」において、環境への対応について「資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実施するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。」としています。

### ●新本店での環境への取組み

平成 27 年 9 月に新築移転した新本店・本部棟に省エネ効果の高い「太陽光発電システム」「地中熱・冷暖房空調システム」「LED 照明」などの設備や「屋上緑化」を採用しました。



新本店の太陽光発電システム・屋上緑化

### ●「甲府しんきんの森」育成事業について

平成 20 年に当金庫では、地域における植林事業や環境保全のため、韮崎市穂坂町地内の「甲府しんきんの森」にクヌギ・コナラ 3,000 本を植樹しました。

また、「森」の育成を目的として役職員による下刈りを毎年 1 回実施しています。



甲府しんきんの森育成事業 下刈り

## その他

### ●身体障がい者等のお客さまに配慮したサービス向上への取組み

身体障がい者等のお客さまが、当金庫を安心してご利用いただけるようサービス向上に資する取組みを行っています。

具体的には、「サービス介助士 2 級」の資格取得者を全店舗に配置し、多くの職員が「認知症サポーター制度(オレンジリング)」の資格を取得するなど、お客さまへのサービス向上に努めています。

また、店内・店舗外 A T M については、目の不自由なお客さまに対応した最新機種へと更新を進めるとともに、障がいを抱えるお客さまとの円滑なコミュニケーションが図れるよう、全店舗に「コミュニケーションボード」を導入しています。



信用金庫の日 清掃活動



オレンジリング・コミュニケーションボード

### ●ボランティア活動

職員のボランティア活動を促進するため、「ボランティア休暇制度」を設けています。また、毎年 6 月 15 日の「信用金庫の日」には、全役職員で店舗近隣の清掃活動や献血活動を実施しています。

### ●地域交流活動

「信玄公祭り・甲州軍団出陣」や「甲府大好きまつり」をはじめ、地域で行われているさまざまな行事に参加・協力し、地域の皆さまとの交流を深めています。



第 45 回信玄公祭り

### ●年金相談会

全ての営業店で、年金相談員(当金庫職員)による「年金相談会」を年 2 回開催し、年金に関する各種相談を受け付けています。

平成 27 年度の年金相談の実績は、延べ 51 回の相談会に 252 人が来店され、455 件の相談がありました。



甲府大好き祭り(ビート to ビート)

# 中小企業の経営支援および地域活性化のための取組状況

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当金庫では、「地元中小企業の健全な発展」「豊かな県民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」を基本理念として掲げ、地域の中小企業に必要な資金を安定的に提供し、地域経済の発展に貢献するため、地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

地域の中小企業への安定した資金の提供は、事業地域が限定された協同組織金融機関である当金庫にとって最も重要な使命です。新規資金借入れのお申込みや、返済期間など貸付条件の変更のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの抱えている問題を十分に把握したうえで、お客さまの経営改善に向けて真摯に取り組んでまいります。

## 2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当金庫は、上記の取組方針を適切に実施するため、以下のとおり必要な態勢整備を図っております。

- (1) 地域金融の円滑化を図るために「金融円滑化推進委員会」を設置し、金融仲介機能・コンサルティング機能を積極的に発揮し、お客さまからの各種相談にお応えするため、各種施策の検討・立案を実施しています。
- (2) 全ての店舗に「融資相談窓口」を設置し、事業資金をお借入のお客さまからの資金繰り等のご相談や、住宅資金をお借入のお客さまからの返済の条件の見直し等に関するご相談に対して、柔軟に、より迅速かつ適切にお応えしています。
- (3) お客さまからの経営相談について、営業店での対応だけでなく本部の各部門が連携し、お客さまを積極的に支援する態勢づくりに取り組んでいます。
- (4) お客さまの抱えている問題を十分に把握し、適切な解決策のご提案ができる体制を強化するために「目利き力養成研修」など職員の能力向上や、中小企業診断士など専門的知識を持つ職員の育成にも取り組んでいます。
- (5) 他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等と連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を得たうえで、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めています。

## 3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

### (1) 「経営革新等支援機関」としての取組開始

「中小企業経営力強化支援法」の施行に伴い、平成24年11月に「経営革新等支援機関」として認定を受けました。地域中小企業のお客さまに対し、専門性の高い事業の実現支援、各種専門家等の派遣による協力や保証付与による資金調達支援を通じた支援事業の実現を目指しています。

具体的には、①創業支援、②事業計画策定支援、③事業承継、④M&A、⑤販路開拓、⑥金融・財務などの、専門的なノウハウ（外部専門家を含む）の提供に努めています。



長野しんきんビジネスフェア 2015



長野しんきんビジネスフェア 2015



(2) 創業・新規事業開拓を目指すお客さまへの支援

項目	取組内容	取組状況
「甲府しんきん創業支援融資」を活用した創業先支援	個人事業主や法人として新たに事業を展開する個人に対し、創業のための資金支援を目的に取扱開始	創業を目的とした新規事業者に対し、積極的な金融支援を実施し、平成27年度は、31件154百万円を実行
成長分野の育成を目的とした「甲府しんきん成長基盤応援ファンド」による積極的な金融支援	「日本銀行の成長基盤強化に向けた新融資制度」の趣旨に則した当ファンドの利用促進により、成長分野への新規事業に対する積極的な金融支援が目的 平成27年4月から、融資金額の上限を7億円から8億円に引き上げ（融資総額の上限は前年と同様80億円）	「ちからみなぎる経済活動」、「やすらぎの生活環境」、「さわやかな地域社会」、「つどう観光立県」、「むすぶ情報社会」の各基本分野において、介護・医療事業、高齢者事業、環境関連事業、観光事業など、14の成長事業に対し、平成27年度は93件22億円を実行
山梨大学との産学官連携ネットワークの強化	「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として委嘱を受けた29名が、【山梨大学のノウハウを必要とする取引先を発掘・橋渡】【取引先からの技術相談・研究相談の紹介】を目的として活動	平成27年度実績：相談案件数：3件 平成28年3月18日に山梨大学客員社会連携コーディネータ研修が行われ、全店舗長を含む20名が参加（残り9名は、後日、研修受講）
「創業補助金」事業への申請サポート	経済産業省が主管する「創業・第二創業促進補助金」に対して、認定支援機関として直接的・間接的に申請をサポート	平成27年度実績 申請数：4件 うち採択数：2件

(3) 成長段階にあるお客さまへの支援

項目	取組内容	取組状況
ビジネスフェア、ビジネスマッチングへの参加と個別商談会の開催	①長野しんきんビジネスフェア2015 ②城南しんきんビジネスフェア2015 ③ビジネスマッチング静岡2015 ④第6回富士山麓ビジネス商談会 ⑤全国！ギフト・雑貨・工芸品大商談会 ⑥「食&農」こだわりの逸品展示会2015 ⑦農商工連携マッチングフェア ⑧第8回しんきん個別商談会 ⑨全国！うまいもん発掘大商談会2016	①27年5月13日 取引先5社が出展 ②27年9月8～9日 取引先2社が出展 ③27年10月14日 取引先13社が出展 ④27年10月23日 取引先1社が出展 ⑤27年11月12～13日 取引先1社が出展 ⑥27年11月19日 取引先6社が出展 ⑦28年1月27日 取引先23社が出展 ⑧28年2月12日 取引先6社が出展 ⑨28年3月17～18日 取引先6社が出展
海外進出・販路拡大支援	「香港インターナショナル・ジュエリー・ショー」へ参加	28年3月3～7日 取引先4社が出展
取引先マッチング支援	庫内イントラネットに登録した187先の取引先企業同士のマッチングを実施	平成27年度実績 ・登録件数：187件 ・マッチング成功件数：61件
事業価値を見極める融資手法など中小企業に適した資金供給	・動産・債権担保融資の推進 ・A B L 関連規定の整備	・「動産評価アドバイザー」（NPO法人日本動産鑑定）資格取得職員 2名 ・「事業性評価アドバイザー」（NPO法人日本動産鑑定）認定取得職員 1名 ・保証協会付流動資産担保当座貸越の実行 ・動産・債権担保貸付の実行（売掛債権、太陽光発電設備等）

(4) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

項目	取組内容	取組状況
各種専門家派遣の実施	取引先の経営に関する課題解決や経営改善支援のため、中小企業庁委託事業である「ミラサポ」や独立行政法人中小企業基盤整備機構が主管する「山梨県よろず支援拠点」等を活用した専門家派遣	平成27年度実績 ・専門家派遣の実施先数 61先 ・実施件数 107回
外部機関との連携	外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見の積極的な活用 ・中小企業再生支援協議会との連携強化 ・中小企業支援ネットワーク（経営サポート会議）の活用	・中小企業再生支援協議会へ平成24年以降、職員3名を派遣（現在1名派遣中） ・平成27年度実績 中小企業再生支援協議会への相談件数2件 経営サポート会議の活用：54件 405事業による経営改善計画策定 累計利用申請63先
中小企業の定性情報を切り口とした与信判断能力の向上と企業支援・経営指導ができる人材の育成	企業の事業価値を見極める目利き力や提案・コンサルティング能力向上のため、外部研修や内部研修等を実施	平成27年度の内部研修の内容 ・営業推進担当者スキルアップ研修 1回開催 24名参加 ・信用保証協会勉強会 4回開催 173名参加 ・中小企業基盤整備機構・経営革新等支援機関向け研修への派遣 5回 12名派遣 ・経営改善計画策定支援や進捗管理などに関する役職別、階層別研修 4回開催 137名参加 ・ビジネスマッチング・海外展開に関する研修への派遣 2回 2名派遣 ・5月19日「中小企業経営支援コンサルティング研修」各店舗長24名参加 ・中小企業支援事業説明会 4回開催 111名参加 中小企業診断士の育成 ・職員のうち、中小企業診断士の資格取得者11名 山梨県信用保証協会への出向研修 ・現在、8名の出向経験者と1名の出向者 ・出向経験者を、営業店へ5名、本部へ3名配置 中小企業再生支援協議会への出向研修 ・現在、2名の出向経験者と1名の出向者 ・出向経験者を、本部へ2名配置
「ものづくり補助金」「小規模事業者持続化補助金」等への補助金申請サポート	「平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金」や「平成26年度補正（平成27年実施）小規模事業者持続化補助金」等に対して、認定支援機関として直接的・間接的に申請をサポート	平成27年度実績 申請数：10件 うち採択数：4件

(5) 地域活性化への取組み

取組内容		
<p>「甲府信金経営者の会」(約 1,000 名加盟)の、全店合同・ブロック店舗単位・営業店単位での取組み。                      ●経済講演会、各種セミナー・研修会の開催</p>		
実施日	内 容	参加者等
4月16日	第15回「経営者の会」新入社員研修 「働く心構え」「ビジネスマナー」「電話対応」ほか 「企業経営者の体験談」	講師：上杉 一詠氏(人材開発育成センター) 講師：金井 彰彦氏(宏和建設(株)監査役) 参加企業：35社、参加者：105名
5月15日	「経営者の会」財務セミナー ～マイナンバー制度の基礎知識も含めた 社会保険・労働保険の実務とポイントセミナー～	講師：蔵中 一浩氏(横浜リinkerage社労士事務所代表) 参加者：40名
6月18日	「経営者の会」総会・講演会・懇親会 『今後の政治経済をどう読むか』	講師：後藤 謙次氏(ジャーナリスト) 講演会参加者：218名
8月20日	「経営者の会」新入社員フォロー研修 「ビジネスマナー」「チームワークを活かす」「グループワーク」ほか	講師：上杉 一詠氏(人材開発育成センター) 参加企業：16社、参加者：41名
10月 8日	「経営者の会」顧客対応セミナー ～絶対に失敗しないクレーム解決術セミナー～	講師：前田 京子氏(Leap Creation 代表) 参加者：45名
11月 9日	「経営者の会」労務セミナー ～マイナンバー制度導入後の実務対応セミナー～	講師：星 叡氏(OAG 税理士法人 埼玉 所長) 参加者：44名
12月 1日	「経営者の会」経済講演会 『国際情勢と今後の日本経済に与える影響』	講師：宮家 邦彦氏(立命館大学客員教授 外交政策研究所代表) 参加者：168名
12月11日	「経営者の会」顧客対応セミナー ～日本橋高島屋コンシェルジュに学ぶ最高のおもてなしセミナー～	講師：敷田 正法氏 ((株)高島屋 日本橋店 総務部顧客グループ 担当部長) 参加者：48名
1月13日～ 3月25日	「経営者の会」パソコン研修 ①ワード基礎講座(5回) ②エクセル応用講座(5回) ③パワーポイント基礎講座(5回)	講師：システムインナカゴミ専属講師 参加者： ① 20名② 20名③ 16名 合計 56名
3月 2日 3月 8日 3月 9日 3月10日	中小企業支援事業説明会 ～支援制度の紹介、外部専門家の有効活用～	講師：鷹野 啓司氏 ((公財)やまなし産業支援機構 新産業創造部 プロジェクトマネージャー) 参加者合計：134名
<p>●ブロック活動 : 講演会、各地視察研修、勉強会の実施 (参加者 478名)                      ●支部活動 : 視察・懇親会：参加者 38名</p>		



「経営者の会」総会



「経営者の会」講演会

(5) 地域活性化への取組み(つづき)

取組内容		
地域行事への参加		
実施日	内 容	参加者等
4月4日	「第44回信玄祭り」に【風の五番隊・三枝勘解由左衛門尉昌貞隊】として参加	職員40名が参加
10月17日	「甲府大好きまつり(ビートtoビート)」へ参加	職員29名が参加
「地方創生」に向けた地域との連携		
実施日	内 容	
6月16日	「山梨県と山梨県信用金庫協会との定住人口確保に関する協定」の締結	
8月4日	「富士の国やまなし移住・交流推進協議会(甲斐適生活応援隊)」入会	
11月30日	「北杜市と甲府信用金庫との地方創生に係わる包括連携に関する協定」の締結	
	地方公共団体(南アルプス市・笛吹市等)の地方版総合戦略策定への関与	



「経営者の会」新入社員フォロー研修



「経営者の会」新入社員研修



「経営者の会」パソコン研修



「経営者の会」顧客対応セミナー



「経営者の会」経済講演会



北杜市との包括連携協定締結



第44回信玄祭り

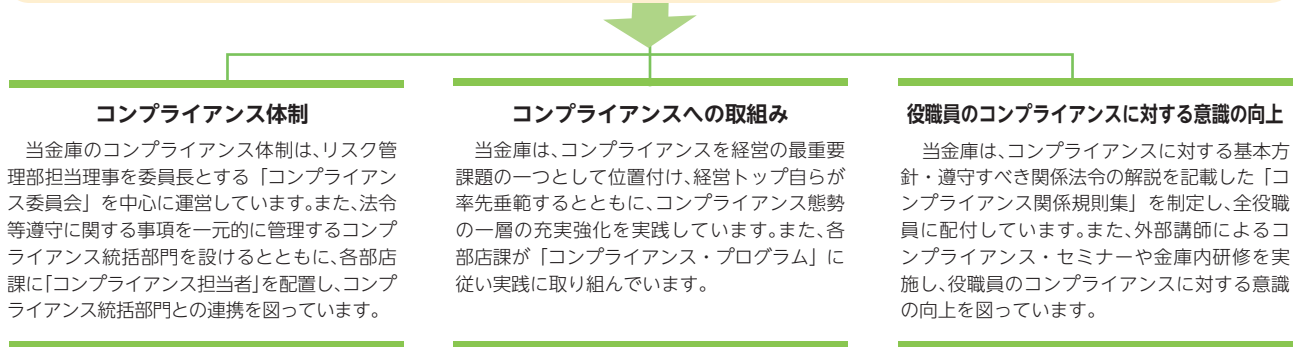


甲府大好き祭り

# 法令遵守の体制

当金庫では、コンプライアンスを「法令等遵守」すなわち「経営にかかる各種リスクを予防するため、高い倫理観と強い使命感に立脚し、法令をはじめ、金庫内の諸規定、社会規範など、あらゆるルールを遵守すること」と定義して、経営における最重要課題に掲げ、次のような取り組みを行っています。

平成 10 年	4 月	「甲府信用金庫倫理綱領」の制定	平成 19 年	5 月	「リーガル・チェック等基準」の制定
平成 11 年	8 月	「法務コンプライアンス室」設置		7 月	「内部管理基本方針」の制定
	10 月	「コンプライアンス・マニュアル」等の制定およびコンプライアンス担当者の任命	平成 20 年	1 月	「法令等遵守方針」の制定
平成 12 年	1 月	「コンプライアンス委員会」の設置		3 月	「登録金融機関業務のコンプライアンス規則」の制定
平成 13 年	6 月	「理事制裁規定」「懲戒規定」「接待・贈答基準」「新規業務・新規商品等監査基準」「約款等監査基準」の制定		12 月	「反社会的勢力に対する基本方針」の制定
平成 16 年	4 月	「コンプライアンス規定」「倫理ホットライン」運営要領の制定	平成 21 年	6 月	「利益相反管理方針」の制定
平成 18 年	2 月	「甲府信用金庫倫理綱領」を「甲府信用金庫行動綱領」に改正	平成 24 年	6 月	「融資基本方針（クレジット・ポリシー）」の制定
	4 月	「公益通報者保護管理規定」の制定	平成 26 年	5 月	「ソーシャルメディアポリシー」の制定
			平成 27 年	11 月	「マイナンバー制度関連規定等」の制定



## 甲府信用金庫行動綱領

1. 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任	信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。
2. 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献	経済活動を支えるインフラ（経済基盤）としての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。
3. 法令やルールの厳格な遵守	あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
4. 地域社会とのコミュニケーション	経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。
5. 従業員の人権の尊重等	従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
6. 環境問題への取り組み	資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。
7. 社会貢献活動への取り組み	信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。
8. 反社会的勢力との関係遮断	社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。

## 反社会的勢力に対する基本方針

私ども甲府信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

## 顧客保護等管理態勢

### ◆顧客保護等管理態勢への取組み

当金庫は、お客さまの保護および利便性の向上を図るために行うべき管理として、「顧客説明」「顧客サポート等」「顧客情報管理」「外部委託管理」「利益相反管理」を掲げ、理事会で決議した役職員向けの「顧客保護等管理方針」に基づき、各管理態勢を整備し、役職員一丸となってお客さまの保護および利便性の向上に取り組んでいます。

顧客説明	お客さまのお取引や商品の説明および情報提供について、法令等に基づいて規定やマニュアルを整備するとともに、研修を実施する等、職員に周知徹底を図り、お客さまに対する説明が適切かつ十分に行われるよう取り組んでいます。
顧客サポート等	お客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情など、お客さまからのさまざまなご意見を業務の改善につなげるため、各営業店に「お客さまの声カード」を設置するとともに、本部に「お客さま相談窓口」と「お客さま意見・要望窓口」を配置し、金融ADR制度を踏まえた対応を行っています。
顧客情報管理	お客さまに関する情報の管理の適切性を確保するために「プライバシーポリシー」「個人情報の保護と利用に関する規定」「インサイダー取引等防止規定」などを制定し、お客さまに関する情報の適切な保護を図っています。
外部委託管理	当金庫の業務を外部委託した場合に、お客さまの保護の観点から、業務の内容等に応じて委託先を厳格に選定するとともに、委託先に対して委託業務の処理状況や秘密保持管理状況等について定期的に検証しています。
利益相反管理	お客さまのお取引に際して、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理体制を整備し、利益相反のおそれのある取引の管理を行い、お客さまの保護と利便性の向上に努めています。

### 顧客保護等管理方針

当金庫は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則り、誠実かつ公正なお客さま保護等管理業務を遂行します。また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けて継続的な取組みを行っています。

1. 当金庫は、お客さまへの説明を要するすべての取引や商品について、そのご理解やご経験、ご資産の状況等に応じた適切な情報提供と商品説明を行います。
2. 当金庫は、お客さまからのご意見や苦情等については、誠実・公正・迅速に対応し、お客さまのご理解とご信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるように努めてまいります。
3. 当金庫は、お客さまの情報を、適法かつ適正な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じてまいります。
4. 当金庫が行う業務を外部業者に委託するにあたっては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう努めてまいります。
5. 当金庫は、お客さまのお取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるよう努めてまいります。

※本方針において「お客さま」とは、「当金庫をご利用されている方およびご利用しようとしている方」を意味します。

※お客さま保護の対象となる業務は、与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、金融商品の販売仲介・募集等のお客さまと当金庫との間で行われるすべての取引に関する業務です。

### 個人情報保護宣言

当金庫は、お客さまから信頼いただける信用金庫として、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報および個人番号（以下個人情報等といいます）の適切な保護と利用および安全管理を図るため、以下の方針に基づき、お客さまの個人情報等を厳格に取り扱うとともに、その機密性・正確性の確保に努めます。

1. 個人情報保護に関する法令等の遵守	当金庫は、個人情報保護に関する法律・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律および金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他の法令を遵守し、お客さまの個人情報等を厳格にお取り扱いいたします。
2. 個人情報等の収集目的	お客さまのお取引を安全かつ確実に進め、より良い金融サービスをご提供するために、必要とする情報を収集し、利用いたします。これらの情報は、業務上必要な目的の範囲で収集・利用し、目的外には利用いたしません。
3. 個人情報等の外部への提供	お客さまの個人情報は、法令等に定める場合および共同利用、委託に該当する場合を除き、あらかじめお客さまの同意を得ることなく第三者に提供いたしません。（個人番号は同意を得ても、利用目的以外での第三者提供はいたしません。）
4. 個人情報等の利用目的の通知・公表方法	お客さまの個人情報等の利用目的は、当金庫ホームページへの掲載のほか、ポスターの掲示、パンフレットの備え置き・配付によりお知らせいたします。
5. 個人情報等の安全管理の基本方針	当金庫は、お客さまの個人情報等について、漏えい・滅失または毀損の防止その他の個人情報等の安全管理に努めることを基本方針とします。また、個人情報保護に関する安全管理にかかる基本方針については、継続的に改善を行います。
6. 個人情報等の開示・訂正・削除について	お客さまご本人から、当金庫に登録している情報について開示等のご請求があった場合には、法令等の定めにより開示できない場合を除き、お客さまご本人であることを確認させていただき、お答えいたします。
7. お客さまのご質問等への対応	お客さまのご質問、苦情等につきましては誠意をもって対応いたしますので、当金庫本支店の窓口もしくは本部相談窓口・苦情窓口までご連絡ください。

【個人情報に関する相談・苦情窓口】 甲府信用金庫 リスク管理部 コンプライアンス課 フリーダイヤル 0120-115-240

※個人情報保護宣言の詳細については、各窓口「プライバシーポリシー」を備えています。

### 金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売にかかる契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等にかかる勧誘についてのご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口またはお客さま相談窓口（フリーダイヤル：0120-512-038）までお問い合わせください。

### 利益相反管理方針

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守します。

1. 当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
  - (1) 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
    - ① 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
    - ② 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
    - ③ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
  - (2) ①から③の他、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、また、これらを組み合わせることにより管理します。
  - (1) 対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
  - (2) 対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
  - (3) 対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
  - (4) 対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業推進部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。  
また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

## ◆金融ADR制度への対応

### 【苦情処理措置】

当金庫は、お客さまからの苦情のお申出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、パンフレットおよびポスター等により公表しています。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店（電話番号は34ページ参照）またはリスク管理部内お客さま意見・要望窓口（フリーダイヤル：0120-115-240）にお申出ください。

### 【紛争解決措置】

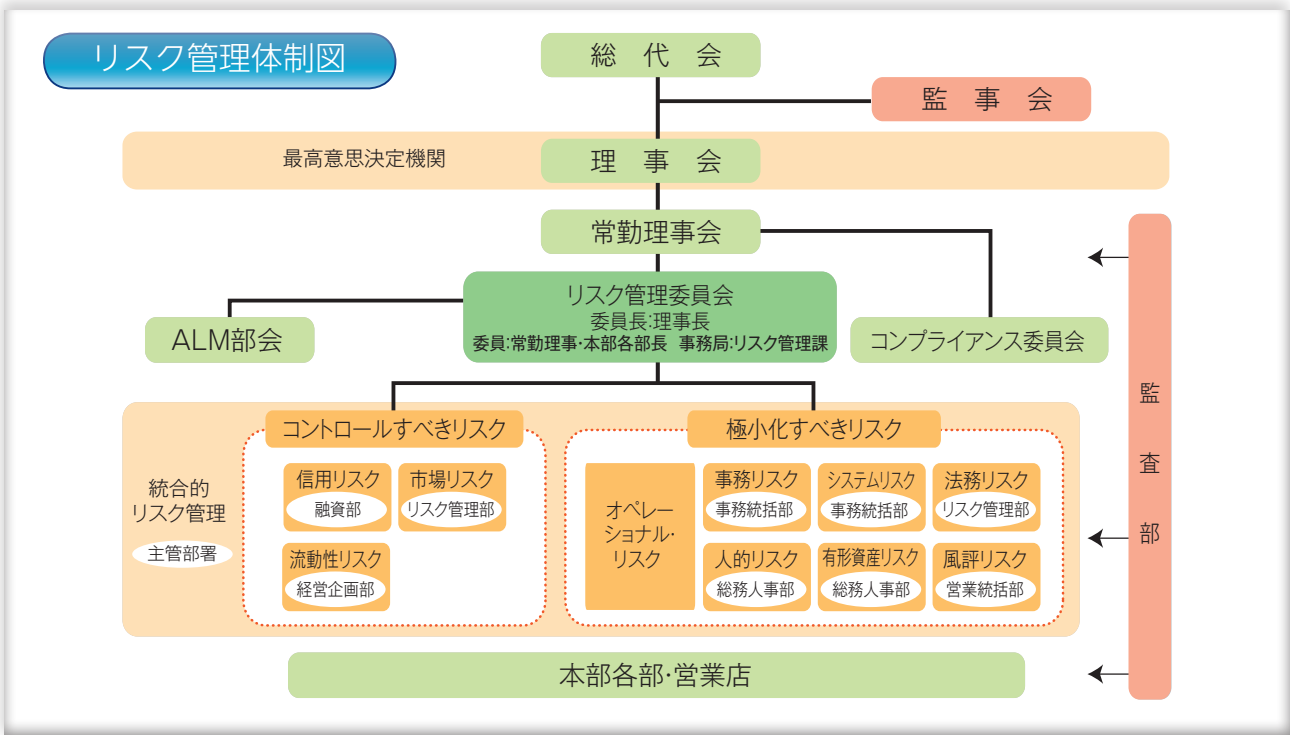
当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記お客さま意見・要望窓口、全国しんきん相談所（9時～17時、電話番号：03-3517-5825）および関東地区しんきん相談所（9時～17時、電話番号：03-5524-5671）にお申し出があれば、東京弁護士会（電話番号：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話番号：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話番号：03-3581-2249）、の各仲裁センター等、並びに山梨県弁護士会（電話番号：055-235-7202）にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申出いただくことも可能です。

# リスク管理の状況

## ◆リスク管理体制

金融の自由化・国際化の進展や情報通信技術等の進歩により、金融機関が直面するリスクは複雑かつ多様化しており、健全経営を維持していくためにはリスク管理が重要な経営課題となっています。

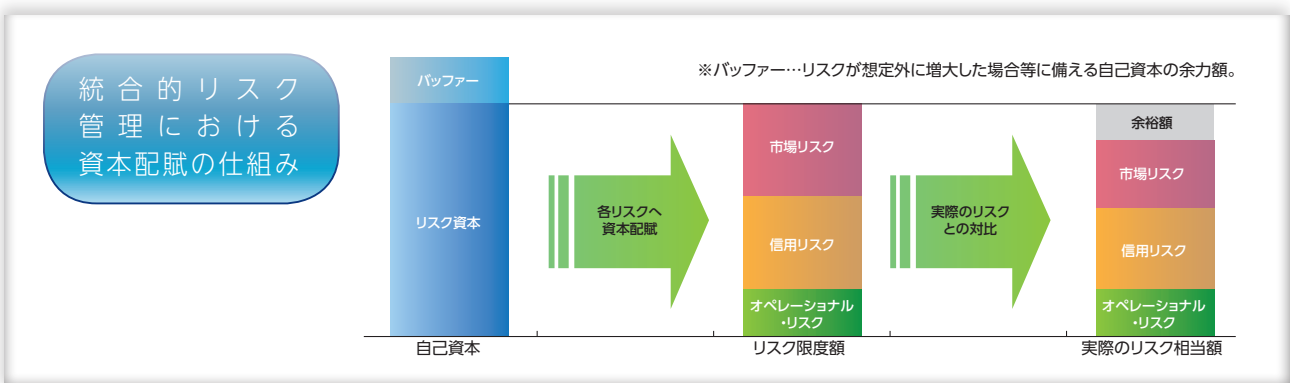
当金庫では、さまざまなリスクに対応するため、リスク部門ごとに主管部署を定め、さらにリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM部会等を設置し、金融環境の変化に柔軟に対応できる統合的なリスク管理体制の充実に努めています。



## ◆統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するあらゆるリスクを、それぞれのリスク部門ごとに評価・計測し、それらを総体的に捉えたうえで、金融機関の経営体力(自己資本)と比較・対照する自己管理型のリスク管理のことです。

当金庫では、自己資本額からバッファを除いた額をリスク資本として、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクの各部門に配賦し、この配賦額と実際のリスク相当額を比較・対照することにより、適切なリスクコントロールに努めるとともに、自己資本の十分性を確認しています。



## ◆各リスク部門におけるリスク管理態勢

### ○ 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、営業推進部門と審査部門を分離し、厳格な審査体制を構築し、案件審査、与信管理を行うとともに、「総合融資審査支援システム」や「不動産担保管理システム」を導入し、与信管理の精度の向上を図っています。

また、「中間管理」の手法を導入し、貸出先の業況把握や経営支援を行う一方、厳格な資産査定を実施し、資産内容のリスクの度合いを把握することにより、適正な償却・引当を行っています。なお、資産査定結果については、各部門から独立した監査部による監査を受けています。

さらに、VaR（モンテカルロシミュレーション法）による信用リスクの計量化に取り組みなど、信用リスク管理体制のさらなる充実に努めています。

### ○ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、株式、為替等の様々な市場ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクのことです。具体的には、金利リスク、株式等の価格変動リスク、為替リスクと、これらに付随する信用リスク等を総称して市場リスクといえます。

当金庫では、保有限度額やリスク限度額について、当金庫の収益力やリスク管理能力等を勘案して定期的に見直すとともに、市場取引は、執行部門である経営企画部資金運用課（フロント部門）、リスク管理部リスク管理課（ミドル部門）および経営企画部経理課（バック部門）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

また、リスク管理部リスク管理課は、市場リスクの計量化、各種指標の算出に取り組み、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告を行い、市場リスク管理体制の強化に努めています。

### ○ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場の混乱等で通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる（市場流動性リスク）、あるいは、予期せぬ預金の払出し等で通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされる（資金繰りリスク）ことなどにより損失を被るリスクのことです。

当金庫では、資金繰りの状況に応じて、「平常時」「特別時」「危機時」の3段階に区分して管理するとともに、国債等の市場流動性が高い債券や、信金業界のバックアップ役を担う信金中央金庫への預け入れを中心に運用し、常に適切な支払準備資産を確保しています。

### ○ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員等の活動、もしくはシステムが不適切であること、または災害など外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当金庫では、オペレーショナル・リスクの種類を①事務リスク ②システムリスク ③法務リスク ④人的リスク ⑤有形資産リスク ⑥風評リスクに分類し、業務の広範囲に存在するリスクと捉え、各リスクに応じた管理体制と管理方法を定めリスクの極小化に努めています。

オペレーショナル・リスクの管理状況は、各リスク管理の主管部署からリスク管理委員会を通じて経営陣に報告され、対応策を審議するとともに必要に応じて常勤理事会、理事会に報告する態勢を整備しています。なお、リスク量の算定は、自己資本比率規制における基礎的手法を採用しています。



## 事務リスク管理

事務リスクとは、事務上のミスや事故、不正事件の発生等により損失を被るリスクのことです。

当金庫では、金融機関の信用の基本は正確な事務処理であるとの認識に立ち、各種規定や事務取扱要領等を整備するとともに、事務ミス等に伴うリスクの極小化を図るために、事務ミスや事務事故の発生データの蓄積と要因分析を行い、再発防止と未然防止に努めています。

また、監査部による内部監査、営業店ならびに本部自身が毎月行う自己事務点検、事務統括部門による臨店指導等、相互牽制を図りながら、事務管理の厳正化に努めています。

## システムリスク管理

システムリスクとは、金融機関の事務処理に不可欠であるコンピュータシステムの突然の停止や誤作動、不正使用等により損失を被るリスクのことです。

当金庫では、入念なシステム安全対策を講じるとともに、コンピュータシステムと切り離して考えることのできない、お客さまのお取引内容をはじめとするさまざまな情報資産の管理に対しても、「情報資産保護に関する基本方針」「情報リスク管理規定」等を整備のうえ、強固で充実したシステムリスク管理体制の構築に努めています。

また、コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を作成し、定期的に訓練を実施するなど、不測のシステム障害等への対応を強化しています。

## 法務リスク管理

法務リスクとは、当金庫の各業務が依拠するところの規定・要領・契約等が法的に不適合あるいは不十分であったり、当金庫の経営やお客さまとのお取引等において、法令・金庫内規定等に違反する行為が発生することで、当金庫の信用の失墜や法的な責任の追及を受けることにより損失を被るリスクのことです。

当金庫では、「経営方針」「法令等遵守方針」「コンプライアンス・マニュアル」等に基づき、法令等遵守態勢の整備を行い、各種業務における法務リスクの検証と適切な管理により、リーガルチェック体制の維持・確保に努めています。

## 人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）および差別的行為（セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）により損失を被るリスクのことです。

当金庫では、採用、昇格、給与、異動、人事考課等の人事諸制度について「人事給与規定」に定め適切に運用するとともに、労働環境向上の施策として、職員が外部の専門相談員や専門医といつでも連絡がとれる「労務管理相談員制度」を制定し、人的リスク管理体制の構築に努めています。

## 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害・その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などにより損失を被るリスクのことです。

当金庫では、定期的に営繕調査を行い、店舗建物の計画的な修繕と建替えを実施しています。

また、「業務継続計画（BCP）」「危機管理マニュアル」などを制定し、東海地震等の大規模地震災害を想定した全店一斉の防災訓練を毎年実施するとともに、災害時において拠点となる本店本部棟のほか5店舗に自家発電装置を設置し、緊急時にも迅速かつ適切な対応がとれるように備えています。

## 風評リスク管理

風評リスクとは、リスク耐久力、規模、成長性といった当金庫の評判を形成する内容が劣化し、顧客からみた当金庫への安心度、親密度が損なわれ、評判が低下するリスクのことです。

当金庫では、常に健全経営の堅持や顧客サービスの向上を心掛けるとともに、当金庫に対するご意見・ご指摘、または誤解があった場合に、速やかに対処するためのマニュアルを整備し、お客さまから親しまれ、信頼される企業づくりに努めています。

## ◆銀行勘定における金利リスクに関する事項

### ● リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指します。当金庫では、「市場リスク管理規定」において、金利リスク管理の主管部署をリスク管理部と定め、定期的に金利リスクの計測・評価を行っています。具体的には、一定の金利ショックを想定したBPV法、一定の確率の範囲内でどの程度損失が発生するか理論的に算出するVaR法、期間収益の影響度を算出する収益シミュレーション法などの管理手法により、日次あるいは月次で計測を行い経営陣に報告しています。また、ストレステストの実施、ALM部会やリスク管理委員会での審議などを通じて、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

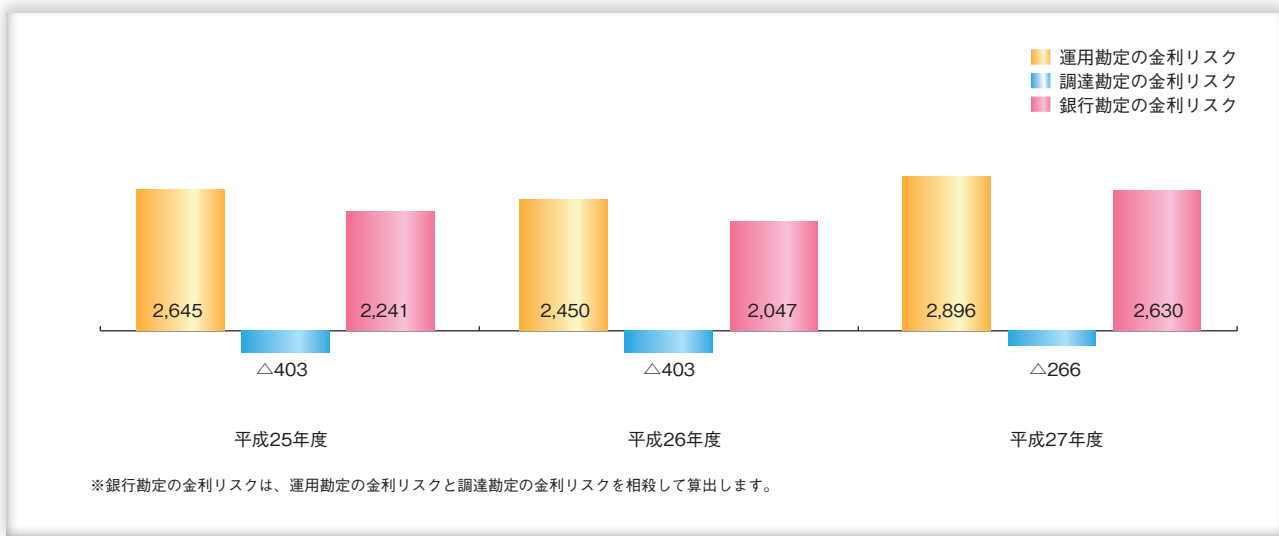
### ● 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、以下の定義に基づいて算定しています。

- 計測手法 GPS方式
- 計測対象 金利・期間を有する貸出金、有価証券、預け金、預金などの資産・負債
  - ※なお、コア預金については以下の定義に基づいて金利リスクの算出を行っています。
    - 残 高：ア．過去5年の最低残高
    - イ．過去5年の最大年間流出量を現残高から引いた残高
    - ウ．現残高の50%相当額
    - 以上のア～ウのうち最小額を上限とし、平成27年度末の計数はウを採用しています。
  - 満 期：5年以内(平均2.5年)
- 金利ショック幅 99パーセンタイル値
- 計測の頻度 月次

## 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)



#### 【用語のご説明】

- ・BPV (ベース・ポイント・バリュー) 金利リスク指標の1つで、全ての期間の市場金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化した場合における現在価値の変化額を表す手法。
- ・VaR (バリュー・アット・リスク) 将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間毎のデータをもとに理論的に算出する手法。
- ・ストレステスト 例外的であるが蓋然性のある事象(リーマン・ショックなど)が発生した場合のリスクファクターが、金融機関の財務状況に与える潜在的な影響を検証する手法。
- ・GPS (グリッド・ポイント・センシビリティ)方式 一定期間ごとに設定した基準時点(グリッド)の市場金利がそれぞれ微小に変化した場合の感応度から、市場金利の複雑な変化に対する資産・負債の現在価値の変化額を計算する方式。
- ・コア預金 普通預金、貯蓄預金など明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金。
- ・99パーセンタイル値 計測値を順番に並べたうちのパーセント目の値。99パーセンタイル値は99パーセント目の値。

# 金融円滑化への対応

## ◆地域金融円滑化のための基本方針

当金庫は、地域の中小企業および個人のお客さまに必要な資金を安定的に提供し、地域経済の発展に貢献するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

### 1. 取組方針

地域の中小企業および個人のお客さまへの安定した資金のご提供は、事業地域が限定された協同組織金融機関である甲府信用金庫にとって最も重要な使命です。

当金庫は、お客さまからの新規資金借入のお申込みや、返済期間など貸付条件の変更のご相談・お申込みがあった場合には、これまでと同様、お客さまの抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

### 2. 金融円滑化の実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記の取組方針を適切に実施するため、以下のとおり必要な態勢整備を図っております。

- (1) 地域金融の円滑化を図るために「金融円滑化推進委員会」を設置、営業部門と融資部門の担当理事を「金融円滑化管理責任者」に定め、金融仲介機能・コンサルティング機能を積極的に発揮し、お客さまからの各種相談にお応えするため、各種施策の検討・立案を実施してまいります。
- (2) 全ての店舗に「融資相談窓口」を設置し、事業資金をお借入のお客さまからの資金繰り等のご相談や、住宅資金等をお借入のお客さまからの返済の条件の見直し等に関するご相談に対して、柔軟に、より迅速かつ適切にお応えしてまいります。
- (3) お客さまからの経営相談について、営業店での対応だけでなく本部の営業支援部門や経営指導部門が連携し、お客さまを積極的に支援する態勢づくりに取り組んでまいります。
- (4) お客さまの抱えている問題を十分に把握し、適切な解決策のご提案ができる体制を強化するために「目利き力養成研修」など職員の能力向上や、中小企業診断士など専門的知識を持つ職員の育成にも取り組んでまいります。
- (5) 経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、当金庫は、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢整備を行います。今後、お客さまとの保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

### 3. 他金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っているお客さまから、貸付条件の変更等のお申出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照合を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

## 貸付条件変更等の実施状況（債権ベース）（平成21年12月4日～平成28年3月31日までの累計）

### 【中小企業のお客さまからのお申込みの状況】

（単位：件、百万円）

条件変更の申込み		実行		謝絶		審査中		取下げ	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5,443	131,077	5,234	126,503	112	3,583	25	371	72	617

### 【住宅資金をお借入のお客さまからのお申込みの状況】

（単位：件、百万円）

条件変更の申込み		実行		謝絶		審査中		取下げ	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
366	4,173	303	3,490	20	209	1	3	42	470

# ネットワーク (平成 28 年 7 月 1 日現在)

## 店舗一覧

	住 所	TEL	貸金庫	toto換金	AED設置
① ●★本店営業部	甲府市丸の内2丁目33-1	☎055-222-3322			
② ● 湯村支店	甲府市湯村3丁目4-34	☎055-253-1528			
③ ★ 緑町支店	甲府市若松町6-26	☎055-233-0148			
④ ★北支店	甲府市武田1丁目2-20	☎055-252-6411			
⑤ ●★南支店	甲府市住吉1丁目12-4	☎055-235-1271			
⑥ ●★国母支店	甲府市国母5丁目4-2	☎055-226-4422			
⑦ ●★西支店	甲府市徳行2丁目12-6	☎055-226-3024			
⑧ ●★東支店	甲府市和戸町353-59	☎055-237-6831			
⑨ ●★朝気支店	甲府市朝気1丁目1-39	☎055-237-3511			
⑩ ●★大里支店	甲府市大里町4131-1	☎055-241-3521			
⑪ ●★塩山支店	甲州市塩山上於曾674	☎0553-33-3233			
⑫ ●★加納岩支店	山梨市上神内川1184	☎0553-22-2331			
⑬ ★山梨南支店	山梨市下神内川173-2	☎0553-22-3911			
⑭ ●★韮崎支店	韮崎市本町1丁目5-28	☎0551-22-1535			
⑮ ★藤井支店	韮崎市藤井町駒井2760-1	☎0551-23-2611			
⑯ ●★櫛形支店	南アルプス市小笠原510-16	☎055-282-6311			
⑰ ●★白根支店	南アルプス市在家塚901-1	☎055-283-8339			
⑱ ★竜王支店	甲斐市富竹新田141-2	☎055-276-0211			
⑲ ●★竜王南支店	甲斐市西八幡1258-3	☎055-279-2171			
⑳ ●★敷島支店	甲斐市中下条1343-1	☎055-277-5831			
㉑ ★笛吹支店	笛吹市春日居町寺本30-1	☎0553-26-3361			
㉒ ●★石和支店	笛吹市石和町窪中島106-1	☎055-263-9393			
㉓ ●★長坂支店	北杜市長坂町長坂上条2057	☎0551-32-3235			
㉔ ★田富支店	中央市山之神1122-530流通センター内	☎055-273-2611			
㉕ ★玉穂支店	中央市若宮36-4	☎055-274-3100			

## 出張所 (店外キャッシュコーナー)一覧

- ★ 本店営業部甲府駅前出張所
- ★ 本店営業部甲府共立病院出張所
- ★ 本店営業部飯田出張所
- 緑町支店中央出張所
- ★ 南支店甲府城南病院出張所
- ★ 南支店オギノ上今井店出張所
- 西支店石田出張所
- ★ 東支店フレスポ甲府東出張所
- ★ 朝気支店オギノイーストモール出張所
- ★ 塩山支店オギノ甲州店出張所
- ★ 加納岩支店オギノ山梨ショッピングセンター出張所
- ★ 加納岩支店イツモア山梨店出張所
- ★ 韮崎支店ラザウォーク甲斐双葉出張所
- ★ 櫛形支店オギノ関西出張所
- ★ 櫛形支店増穂出張所
- ★ 白根支店オギノキャロット六科出張所
- 竜王南支店パークス出張所
- ★ 敷島支店パークス敷島店出張所
- ★ 敷島支店響が丘出張所
- ★ 笛吹支店一宮出張所
- ★ 石和支店イオン石和店出張所
- ★ 長坂支店大泉出張所
- ★ 長坂支店きらシティ出張所
- ★ 田富支店オギノリバーシティ出張所

## 自動機 (ATM) 設置状況

区 分	台 数
店舗内	25 店舗 43 台
店舗外	24 カ所 24 台
計	67 台

## ATM お引き出し手数料

(当金庫のキャッシュカードをご利用の場合)

平 日	8:00 ~	無 料
	18:00 ~	108 円
土曜日	8:00 ~	無 料
	14:00 ~	108 円
日曜・祝日	8:00 ~	108 円

●…ATM は日曜・祝日も稼働

★…視覚障がい者対応 ATM 設置

山梨信金と共同設置の出張所については、当金庫主幹事分のみを記載しています。

ATMの稼働時間は、店舗・店舗外キャッシュコーナーにより異なります。詳しくは、窓口もしくは当金庫ホームページでご確認ください。

## しんきんゼロネットサービス

全国の信用金庫のATMにおいて、ご利用手数料が原則無料で当金庫のキャッシュカードがご利用いただけます!

※ご利用手数料無料の時間帯

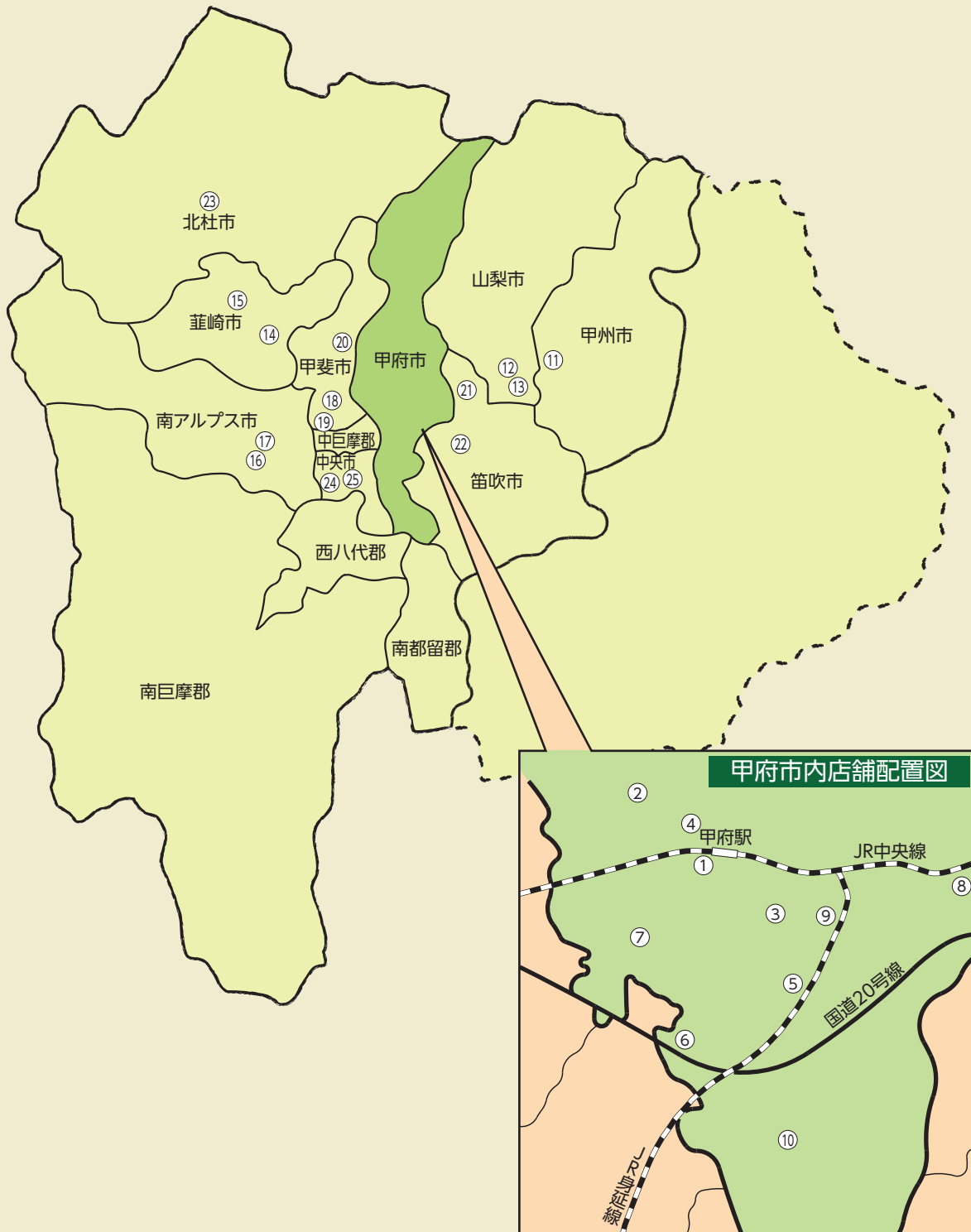
平 日 8:45~18:00(入出金)

土 曜 9:00~14:00(入出金)

※一部本サービスをご利用いただけない「しんきんATM」がございます。



## 店舗配置図



### 営業地区一覧

甲府市、甲州市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、中央市、西八代郡（市川三郷町）  
 南巨摩郡（富士川町、早川町、身延町、南部町）、中巨摩郡（昭和町）  
 南都留郡 富士河口湖町（精進、本栖、富士ヶ嶺）

## 教育研修制度、福利厚生

当金庫では、「地域の皆さまから安心して任される甲府信用金庫職員」としての教育研修を行っており、研修方法も「教える教育から考える教育・与える教育から助ける教育」を基本的な考え方としています。

### ◆研修体系表

研 修	階層別 研修	新入職員 入庫前 研修	新入職員 基礎研修	ルーキー 研修	2年目職員 フォロー研修	主任 研修	店長代理 研修	副長 研修	次長研修	支店長研修	
	職能別 研修	電話応対スキルアップ研修・事業性評価研修・営業推進スキルアップ研修・ハラスメント研修 中堅管理者研修・融資研修・事務管理研修・コーチング研修・イキイキワーキング研修 窓口応対コンクール・渉外セールスコンクール・電話応対コンクール・講演会・自主勉強会等									
	OJT 研修	OJT研修									
	派遣 研修	山信協 自衛隊 生活体験 入隊					山信協管理回収研修 融資営業力 強化研修		全信協初級管理者講座		全信協専門講座
検定試験	法務4級・金融窓口3級 金融技能検定3級		全信協通信講座 13科目			基礎実務・法務3級・税務3級 FP2級 3級		金融技能検定2級 上級実務・法務2級・ACQ・税務2級			
資格試験	生保募集人・損保募集人・証券外務員試験										
自己啓発	通信講座補助・公的資格取得奨励制度										

### ◆福利厚生

当金庫は、役職員の心のリフレッシュとゆとりある生活を願い、福利厚生面の充実に努めています。

#### ■ 制 度

連続休暇制度 (最高 9 日間)      介護休暇制度      育児休暇制度      ボランティア休暇制度  
時間単位年次有給休暇制度 他

#### ■ サークル活動

野球、サッカー、バドミントン、バレーボール、テニス、ゴルフ 他

#### ■ その他

ファミリーツアー、ボウリング大会 他

- この他、個人旅行の補助、職員旅行の補助、健康スクリーニング、人間ドック、マッチング拠出など、さまざまな制度を積極的に導入しています。

# 資料編

## 目次

●財務諸表	
◆貸借対照表	38
◆損益計算書	39
◆剰余金処分計算書	39
◆連結情報	39
●事業年度における事業指標	
◆主要な業務の状況を示す指標	44
◆預金に関する指標	45
◆貸出金等に関する指標	45
◆貸出資産に関する指標	46
◆有価証券に関する指標	46
◆時価情報	47
◆その他の事業指標	48
◆資産の健全性に関する指標	49
●自己資本の充実の状況	
◆自己資本の構成に関する開示事項	51
◆定性的な開示事項	52
◆定量的な開示事項	54

注) 諸計数につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示していますので、合計額と一致しない場合があります。

## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
	平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
現金	4,754,696	4,769,062
預け金	100,003,855	116,101,268
買入金銭債権	7,535	4,330
有価証券	145,671,302	138,207,401
国債	45,475,466	39,694,053
地方債	31,709,863	38,897,411
社債	63,391,607	50,613,098
株式	31,032	31,000
その他の証券	5,063,333	8,971,838
貸出金	172,534,810	173,648,938
割引手形	1,993,165	1,886,452
手形貸付	18,296,784	16,908,717
証書貸付	144,328,303	145,557,153
当座貸越	7,916,556	9,296,614
外国為替	340,189	334,320
外国他店預け	340,189	334,320
その他資産	2,200,638	2,740,214
未決済為替貸	75,219	78,558
信金中金出資金	1,311,000	1,961,000
未収収益	556,651	561,413
金融派生商品	5,241	39,253
その他の資産	252,525	99,989
有形固定資産	4,684,605	5,906,466
建物	1,563,996	3,754,266
土地	1,643,750	1,683,081
リース資産	24,747	22,361
建設仮勘定	1,066,781	270
その他の有形固定資産	385,329	446,486
無形固定資産	164,192	127,876
ソフトウェア	138,538	102,346
その他の無形固定資産	25,654	25,529
前払年金費用	212,163	298,167
債務保証見返	1,493,536	1,328,859
貸倒引当金	△ 2,955,240	△ 3,707,885
(うち個別貸倒引当金)	△ 2,388,722	△ 3,035,352
資産の部合計	429,112,286	439,759,020

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
	平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
預金積金	397,478,250	405,079,573
当座預金	5,509,584	5,059,253
普通預金	133,644,572	134,926,296
貯蓄預金	1,157,132	1,004,578
通知預金	1,378,974	1,105,277
定期預金	239,973,220	243,619,468
定期積金	12,813,166	16,202,753
その他の預金	3,001,599	3,161,945
借入金	4,741,045	5,291,845
借入金	4,741,045	5,291,845
その他負債	1,182,437	1,142,078
未決済為替借	121,169	139,098
未払費用	410,434	507,472
給付補填備金	4,694	5,390
未払法人税等	5,597	5,597
前受収益	115,987	116,466
払戻未済金	21,050	24,290
職員預り金	181,920	180,789
金融派生商品	11,902	10,469
リース債務	24,747	22,361
資産除去債務	160,691	42,297
その他の負債	124,242	87,845
賞与引当金	131,609	143,762
役員退職慰労引当金	120,990	112,840
睡眠預金払戻損失引当金	3,677	3,182
偶発損失引当金	96,644	130,706
繰延税金負債	590,684	961,083
債務保証	1,493,536	1,328,859
負債の部合計	405,838,876	414,193,932
出資金	1,821,165	1,799,884
普通出資金	1,821,165	1,799,884
利益剰余金	19,063,552	20,469,899
利益準備金	1,849,410	1,849,410
その他の利益剰余金	17,214,142	18,620,488
特別積立金	15,830,000	16,830,000
当期末処分剰余金	1,384,142	1,790,488
処分未済持分	△ 9	△ 7,804
会員勘定合計	20,884,709	22,261,979
その他有価証券評価差額金	2,388,700	3,303,108
評価・換算差額等合計	2,388,700	3,303,108
純資産の部合計	23,273,409	25,565,088
負債及び純資産の部合計	429,112,286	439,759,020



## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
	自平成：26年4月1日 至平成：27年3月31日	自平成：27年4月1日 至平成：28年3月31日
経常収益	7,110,446	7,813,708
資金運用収益	5,790,951	5,747,145
貸出金利息	4,076,944	3,957,685
預け金利息	217,702	253,887
有価証券利息配当金	1,456,491	1,489,385
その他の受入利息	39,814	46,187
役員取引等収益	615,803	624,432
受入為替手数料	358,959	360,877
その他の役員収益	256,844	263,555
その他業務収益	360,846	945,883
外国為替売買益	27,552	26,353
国債等債券売却益	290,633	877,887
国債等債券償還益	701	379
その他の業務収益	41,959	41,262
その他経常収益	342,844	496,247
償却債権取立益	287,689	357,605
株式等売却益	33,025	103,784
その他の経常収益	22,129	34,857
経常費用	5,674,350	6,297,901
資金調達費用	236,662	243,718
預金利息	218,704	230,869
給付補填備金繰入額	3,462	3,642
借入金利息	13,601	8,306
その他の支払利息	893	899
役員取引等費用	448,252	472,699
支払為替手数料	127,901	124,756
その他の役員費用	320,350	347,942
その他業務費用	23,291	118,017
国債等債券売却損	4,840	—
国債等債券償還損	12,929	108,147
その他の業務費用	5,521	9,870
経費	4,556,621	4,451,061
人件費	2,758,748	2,752,006
物件費	1,734,505	1,618,902
税金	63,366	80,152
その他経常費用	409,523	1,012,404
貸倒引当金繰入額	110,930	807,897
貸出金償却	199,393	84,279
株式等償却	94	32
その他の経常費用	99,105	120,195
経常利益	1,436,096	1,515,807
特別利益	8,869	45,702
固定資産処分益	8,869	45,702
特別損失	292,042	62,343
固定資産処分損	28,738	62,343
減損損失	263,304	—
税引前当期純利益	1,152,922	1,499,165
法人税、住民税及び事業税	5,597	6,501
法人税等調整額	△ 21,457	31,993
法人税等合計	△ 15,860	38,494
当期純利益	1,168,783	1,460,670
繰越金(当期首残高)	215,358	329,817
当期末処分剰余金	1,384,142	1,790,488

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
	自：平成 26 年 4 月 1 日 至：平成 27 年 3 月 31 日	自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日
当期末処分剰余金	1,384,142	1,790,488
計	1,384,142	1,790,488

これを次のとおり処分いたします。

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
剰余金処分額	1,054,324	1,553,963
普通出資に対する配当金 (配当率)	54,324 (年3%)	53,963 (年3%)
特別積立金	1,000,000	1,500,000
繰越金(当期末残高)	329,817	236,524

## 連結情報

当金庫の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益および剰余金からみて、当金庫グループ全体の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

平成 26 年度および平成 27 年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第 38 条の 2 第 3 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成 27 年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

平成 28 年 6 月 24 日

甲府信用金庫

理 事 長 坂 本 力

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	27年 ~ 50年
その他	3年 ~ 20年
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。また、破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローによる回収見込額を約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)により計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び融資部管理課において一次査定を行い、融資部において二次査定を実施のうえ、当該部署から独立した監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,704百万円であります。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、不足がある場合の必要額を計上しております。  
 退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。  

退職給付債務	△ 1,895百万円
年金資産	2,385百万円
未認識数理計算上の差異	△ 191百万円
退職給付引当金	- 百万円
前払年金費用	298百万円

 数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により算出した金額を、発生の翌期から費用処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,824,563百万円
差引額	△ 164,732百万円
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月分)

	0.3431%
--	---------

③ 補足説明  
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円および別途積立金82,834百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金67百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によるおります。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 10百万円
17. 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
18. 子会社等に対する金銭債務総額 15百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額 4,352百万円
20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は125百万円、延滞債権額は7,441百万円あります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,453 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 9,019 百万円であります。  
 なお、21 から 24 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,886 百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 8,687 百万円 |
| 預け金         | 7,020 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 1,485 百万円 |
| 借入金         | 5,288 百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引等の担保として、預け金（定期預け金）6,500 百万円を差し入れております。
27. 出資 1 口当たりの純資産額 713 円 27 銭
28. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。  
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
 一方、金融負債は、主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。このうち、変動金利型定期預金は金利変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理  
 当金庫は、融資関連諸規定及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。  
 これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に常勤理事会やリスク管理委員会、理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
 さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。  
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部及びリスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理  
 当金庫は、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。  
 リスク管理及び ALM に関する諸規定において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク管理部及び ALM 部会において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理  
 当金庫は、外国為替又は有価証券の為替リスクに関して、リスク管理部において為替感応度分析等によるモニタリングを定期的に行っております。  
 為替の変動リスクを回避するための主な手段として、外貨建資産・負債のネット持高に対して市場との外貨売買取引によるヘッジを行っております。
- (iii) 価格変動リスクの管理  
 保有する有価証券価格の変動リスクは、リスク管理に関する諸規定に従い、リスク管理部において感応度分析及び VaR (バリュエーションリスク) 等の手法により定期的に管理されております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利・為替・株価等の影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、及び「借入金」であります。  
 当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、経済価値の変動額を VaR により月次で計測し、市場リスク管理に当たっての定量的分析に利用しております。  
 当金庫の VaR は分散共分散法（保有期間 6 ヶ月、信頼区間 99.0%、観測期間 5 年）により算出しており、平成 28 年 3 月 31 日現在で当金庫の市場リスク量は、全体で 4,549 百万円です。  
 ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ⑤資金調達に係る流動性リスクの管理  
 当金庫は、ALM をとおして、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  
 なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
29. 金融商品の時価等に関する事項  
 平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の算定方法については（注 1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。  
 また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (* 1)	116,101	116,332	231
(2) 有価証券	138,176	141,788	3,612
満期保有目的の債券	28,623	32,236	3,612
その他有価証券	109,552	109,552	-
(3) 貸出金 (* 1)	173,648		
貸倒引当金 (* 2)	△ 3,707		
	169,941	174,697	4,756
金融資産計	424,218	432,818	8,600
(1) 預金積金 (* 1)	405,079	406,100	1,021
(2) 借入金 (* 1)	5,291	5,311	19
金融負債計	410,371	411,412	1,040

\* 1 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。  
 \* 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利 (LIBOR、円金利スワップ) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については 30 から 32 に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額 (貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利 (LIBOR、円金利スワップ) で割り引いた価額。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利 (LIBOR、円金利スワップ) を用いております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利 (LIBOR、円金利スワップ) で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式 (* 1)	10
非上場株式 (* 1)	21
合計	31

\* 1 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、32 まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,135	4,724	589
	地方債	6,943	7,792	848
	社債	17,544	19,719	2,174
	その他	-	-	-
	小計	28,623	32,236	3,612
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		28,623	32,236	3,612

その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	98,667	94,384	4,283
	国債	35,558	33,192	2,366
	地方債	31,953	30,799	1,154
	社債	31,155	30,391	763
	その他	6,788	6,516	272
	小計	105,456	100,900	4,556
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,913	1,929	△ 15
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,913	1,929	△ 15
	その他	2,183	2,200	△ 16
小計	4,096	4,129	△ 32	
合計		109,552	105,029	4,523

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	58,537	874	-
国債	9,591	132	-
地方債	24,451	474	-
社債	24,493	267	-
その他	1,734	90	-
合計	60,271	965	-

32. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という) することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はありません。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。

この契約に係る融資未実行残高は、45,118 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 4,992 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,842 百万円
税務上の繰越欠損金	4,240
その他	458
繰延税金資産小計	6,541
評価性引当額	△ 6,198
繰延税金資産合計	343
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	1,220
その他	83
繰延税金負債合計	1,304
繰延税金負債の純額	961

**(損益計算書の注記)**

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 240 千円
- 子会社との取引による費用総額 51,650 千円
- 出資 1 口当たり当期純利益金額 40 円 22 銭

**(報酬体系について)**

**1. 対象役員**

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

**(1) 報酬体系の概要**

**【基本報酬および賞与】**

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を、各理事の賞与額については業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しています。また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しています。

**【退職慰労金】**

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。

なお、当金庫では全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、算定方法を規定により定めています。

**(2) 平成 27 年度における対象役員に対する報酬等の支払総額**

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	136

(注) 1. 対象役員に該当する理事は 8 名、監事は 1 名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」110 百万円、「賞与」2 百万円、「退職慰労金」23 百万円となっています。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

**(3) その他**

「平成 24 年 3 月 29 日付金融庁告示第 22 号」に基づく開示事項は、上記以外にありません。

**2. 対象職員等**

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 27 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

2. 「同等額」は、平成 27 年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。

3. 平成 27 年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいません。

# 事業年度における事業指標

## 主要な業務の状況を示す指標

### ● 資金運用勘定ならびに資金調達勘定

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	411,975	5,790,951	1.40	421,888	5,747,145	1.36
うち貸出金	173,584	4,076,944	2.34	170,641	3,957,685	2.31
うち預け金	96,725	217,702	0.22	112,588	253,887	0.22
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	140,062	1,456,491	1.03	136,713	1,489,385	1.08
資金調達勘定	396,130	236,662	0.05	407,382	243,718	0.05
うち預金積金	391,095	222,166	0.05	401,888	234,512	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,854	13,601	0.28	5,312	8,306	0.15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成 26 年度 219 百万円、平成 27 年度 227 百万円)を控除して表示しています。

### ● 資金運用収支・役務取引等収支およびその他業務収支ならびに業務粗利益および業務粗利益率

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 26 年度	平成 27 年度
資金運用収支	5,554,289	5,503,427	その他の業務収支	337,555	827,865
資金運用収益	5,790,951	5,747,145	その他業務収益	360,846	945,883
資金調達費用	236,662	243,718	その他業務費用	23,291	118,017
役務取引等収支	167,551	151,732	業務粗利益	6,059,396	6,483,025
役務取引等収益	615,803	624,432	業務粗利益率 (%)	1.47%	1.53%
役務取引等費用	448,252	472,699			

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### ● 受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	137,710	△ 287,097	△ 149,387	135,036	△ 178,842	△ 43,806
うち貸出金	56	△ 89,674	△ 89,618	△ 68,247	△ 51,011	△ 119,259
うち預け金	16,002	△ 41,691	△ 25,689	35,771	413	36,185
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	28,140	△ 62,006	△ 33,866	△ 36,481	69,375	32,894
支払利息	6,176	△ 712	5,464	6,731	324	7,056
うち預金積金	5,292	4,819	10,112	6,298	6,047	12,346
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,754	△ 7,385	△ 4,631	686	△ 5,981	△ 5,295
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めています。

### ● 資金運用利回り、資金調達原価率、総資金利鞘 (単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
資金運用利回り	1.40	1.36
資金調達原価率	1.20	1.14
総資金利鞘	0.20	0.22

### ● 利益率 (単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
総資産経常利益率(又は損失率)	0.34	0.35
総資産当期純利益率(又は純損失率)	0.27	0.33

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返額)平均残高}} \times 100$

## 預金に関する指標

### ● 預金積金および譲渡性預金平均残高

(単位：残高・百万円、比率・%)

	平成 26 年度				平成 27 年度			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	141,690	35.64	138,539	35.42	142,095	35.07	143,205	35.63
うち有利息預金	125,953	31.68	120,919	30.91	127,051	31.36	125,838	31.31
定期性預金	252,786	63.59	251,112	64.20	259,822	64.14	257,165	63.98
うち定期預金	239,973	60.37	239,392	61.21	243,619	60.14	242,804	60.41
うち固定金利定期預金	239,944	60.36	239,364	61.20	243,584	60.13	242,771	60.40
うち変動金利定期預金	27	0.00	26	0.00	34	0.00	32	0.00
うちその他の定期預金	1	0.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00
その他の預金	2,910	0.73	1,380	0.35	3,071	0.75	1,431	0.35
外貨預金	90	0.02	62	0.01	90	0.02	86	0.02
小 計	397,478	100.00	391,095	100.00	405,079	100.00	401,888	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	397,478	—	391,095	—	405,079	—	401,888	—

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金等に関する指標

### ● 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	18,296	18,809	16,908	17,123
証書貸付	144,328	145,398	145,557	143,774
当座貸越	7,916	7,353	9,296	8,031
割引手形	1,993	2,022	1,886	1,712
合 計	172,534	173,584	173,648	170,641

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### ● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
当金庫預金積金	6,195	5,867
有価証券	11	9
動産	—	—
不動産	43,917	41,546
その他	117	132
信用保証協会・信用保険	34,500	35,077
保証	29,175	31,061
信用	58,616	59,954
合 計	172,534	173,648

### ● 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
当金庫預金積金	64	45
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	814	775
その他	—	—
信用保証協会・信用保険	601	501
保証	7	4
信用	5	1
合 計	1,493	1,328

### ● 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	12,307	7.13	13,076	7.53
農業、林業	1,712	0.99	1,630	0.93
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	325	0.18	391	0.22
建設業	10,190	5.90	10,536	6.06
電気、ガス、熱供給、水道業	93	0.05	1,920	1.10
情報通信業	392	0.22	584	0.33
運輸業、郵便業	2,950	1.70	2,967	1.70
卸売業、小売業	21,767	12.61	20,557	11.83
金融業、保険業	3,756	2.17	6,788	3.90
不動産業	16,717	9.68	16,096	9.26
物品賃貸業	200	0.11	343	0.19
学術研究、専門・技術サービス業	638	0.36	705	0.40
宿泊業	1,297	0.75	1,540	0.88
飲食業	3,112	1.80	2,913	1.67
生活関連サービス業、娯楽業	1,826	1.05	2,161	1.24
教育、学習支援業	133	0.07	238	0.13
医療、福祉	7,703	4.46	8,080	4.65
その他のサービス	6,448	3.73	3,564	2.05
小 計	91,575	53.07	94,096	54.18
地方公共団体	26,343	15.26	25,564	14.72
個人	54,616	31.65	53,987	31.08
合 計	172,534	100.00	173,648	100.00

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

### ● 預貸率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
期末預貸率	43.40	42.86
期中平均預貸率	44.38	42.45

- (注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

●金利区分別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
固定金利	80,825	82,154
変動金利	91,709	91,494
合 計	172,534	173,648

●使途別残高

(単位：残高・百万円、比率・%)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	80,527	46.67	81,152	46.73
運転資金	92,007	53.32	92,496	53.26
合 計	172,534	100.00	173,648	100.00

貸出資産に関する指標

●貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成 26 年度	795	566	—	795	566
	平成 27 年度	566	672	—	566	672
個別貸倒引当金	平成 26 年度	3,293	2,388	1,244	2,049	2,388
	平成 27 年度	2,388	3,035	55	2,333	3,035
合 計	平成 26 年度	4,088	2,955	1,244	2,844	2,955
	平成 27 年度	2,955	3,707	55	2,899	3,707

●貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
貸出金償却額	199	84

有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高 該当する取引はありません。

●有価証券の種類別の残存期間別の残高

平成 26 年度

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	2,482	4,602	7,504	12,961	10,337	5,911	—	43,800
地方債	703	2,128	4,783	5,434	11,460	6,541	—	31,052
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,800	8,162	13,357	19,156	6,399	13,805	—	62,682
株式	—	—	—	—	—	—	31	31
外国証券	—	500	—	—	—	300	—	800
その他の証券	30	—	1,003	—	1,700	—	1,300	4,034
合 計	5,017	15,393	26,647	37,553	29,897	26,558	1,332	142,400

平成 27 年度

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	3,200	3,300	13,299	2,037	8,812	6,678	—	37,327
地方債	705	3,086	1,108	707	27,779	4,354	—	37,743
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,241	6,853	6,168	16,278	10,179	8,143	—	49,865
株式	—	—	—	—	—	—	31	31
外国証券	500	200	1,300	4,011	300	—	—	6,311
その他の証券	—	—	—	400	2,000	—	4	2,404
合 計	6,648	13,440	21,876	23,434	49,071	19,176	35	133,683

(注) 上記残高は、期末日における取得原価に基づいています。

●有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	45,475	44,987	39,694	39,952
地方債	31,709	31,101	38,897	33,588
短期社債	—	—	—	—
社債	63,391	59,568	50,613	56,904
株式	31	31	31	31
外国証券	800	1,313	6,338	2,122
その他の証券	4,262	3,059	2,633	4,114
合 計	145,671	140,062	138,207	136,713

(注) 上記残高は、期末日の貸借対照表計上額に基づいています。

●預証率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
期末預証率	36.64	34.11
期中平均預証率	35.81	34.01

(注) 1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



時価情報

●有価証券の時価情報

◇満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度			平成 27 年度			
	貸借対照表計上額①	時 価②	差 額 (②-①)	貸借対照表計上額①	時 価②	差 額 (②-①)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,155	4,501	345	4,135	4,724	589
	地方債	7,072	7,688	615	6,943	7,792	848
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	16,580	18,268	1,687	17,544	19,719	2,174
	その他	-	-	-	-	-	-
小 計	27,808	30,457	2,649	28,623	32,236	3,612	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計	27,808	30,457	2,649	28,623	32,236	3,612	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

◇その他の有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度			平成 27 年度		
	貸借対照表計上額①	取得原価②	差 額 (①-②)	貸借対照表計上額①	取得原価②	差 額 (①-②)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-
	債券	103,049	99,982	3,066	98,667	4,283
	国債	41,320	39,644	1,675	35,558	2,366
	地方債	24,438	23,779	659	31,953	1,154
	短期社債	-	-	-	-	-
	社債	37,290	36,558	732	31,155	763
	その他	4,088	3,800	287	6,788	272
小 計	107,138	103,783	3,354	105,456	4,556	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-
	債券	9,719	9,743	△ 24	1,913	△ 15
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	198	199	△ 1	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-
	社債	9,520	9,543	△ 23	1,913	△ 15
	その他	974	1,033	△ 59	2,183	△ 16
小 計	10,693	10,777	△ 83	4,096	△ 32	
合 計	117,831	114,560	3,270	109,552	4,523	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。  
2. 「その他」は、外国証券および投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(非上場株式)は本表には含まれていません。

◇売買目的有価証券…該当する取引はありません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成 26 年度 貸借対照表計上額	平成 27 年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	21	21
合 計	31	31

●金銭の信託の時価情報

- ◇運用目的の金銭の信託…該当する取引はありません。
- ◇満期保有目的の金銭の信託…該当する取引はありません。
- ◇その他の金銭の信託…該当する取引はありません。

●規則第 102 条第 1 項第 5 号に掲げる取引

◇デリバティブ取引  
通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成26年度				平成27年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売 建	713	-	724	△ 10	1,010	-	972	37
	買 建	446	-	450	3	749	-	740	△ 8
	合 計			1,174	△ 6			1,713	28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算出しています。

なお、上記以外のデリバティブ取引は該当がありません。

## その他の事業指標

### ● 役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
役員取引等収益	615	624
受入為替手数料	358	360
その他の受入手数料	256	263
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	448	472
支払為替手数料	127	124
その他の支払手数料	3	3
その他の役員取引等費用	316	343

### ● その他業務損益の内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
その他業務収益	360	945
外国為替売買益	27	26
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	290	877
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	41	41
その他業務費用	23	118
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	4	—
国債等債券償還損	12	108
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	5	9

### ● 職員一人当たりおよび1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
職員1人当たり預金残高	1,071	1,074
1店舗当たり預金残高	15,899	16,203
職員1人当たり貸出金残高	465	460
1店舗当たり貸出金残高	6,901	6,945

注) 預金残高には、譲渡性預金を含んで算出しております。

### ● 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
消費者ローン	3,033	3,683
住宅ローン	36,087	36,985
合計	39,120	40,668

### ● 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
(株) 日本政策金融公庫	413	85
(独) 住宅金融支援機構	6,983	5,503
(独) 福祉医療機構	743	600
その他	599	554
合計	8,738	6,742

### ● 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
送金為替	869,570	850,140
各地へ向けた分	408,725	384,715
各地から受けた分	460,845	465,424
代金取立	36,247	31,460
各地へ向けた分	31,090	26,763
各地から受けた分	5,156	4,696
合計	905,818	881,601

### ● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
個人	324,508	329,308
法人	61,137	64,476
金融機関	1,567	1,282
公金	10,264	10,012
合計	397,478	405,079

### ● 経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
人件費	2,758	2,752
報酬給料手当	2,218	2,199
その他	540	552
物件費	1,734	1,618
事務費	650	734
通信費	69	70
事務機械賃借料	6	17
事務委託費	390	391
固定資産費	259	278
土地建物賃借料	56	55
保安全管理費	152	167
事業費	100	111
広告宣伝費	41	42
交際費・寄贈費・諸会費	53	63
人事厚生費	55	27
減価償却費	405	303
その他	263	162
税金	63	80
合計	4,556	4,451

### ● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
一般財形	182	200
年金財形	173	160
住宅財形	18	19
合計	375	381

### ● 外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

	平成 26 年度	平成 27 年度
貿易取引	112,817	82,620
輸入	93,558	66,101
輸出	19,258	16,518
貿易外取引	18,182	33,907
合計	131,000	116,528

### ● 外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	平成 26 年度	平成 27 年度
外貨建資産残高	2,899	3,000

### ● 公共債引受額

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
		構成比		構成比
国債	—	—	—	—
政府保証債	257	56.29	181	37.72
地方債	200	43.70	300	62.27
合計	457	100.00	481	100.00

### ● 公共債窓口販売実績

(単位：百万円、%)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
		構成比		構成比
国債	243	100.00	36	26.92
地方債	—	—	100	73.07
合計	243	100.00	136	100.00

## 資産の健全性に関する指標

当金庫では、資産の健全性を維持するため、厳格な自己査定を行い、適切な償却・引当を実施するとともに、「中間管理」の手法を取り入れ、本部と営業店が一体となり、取引先の業況把握を行ったうえで経営支援をすすめ、債務者区分の適正化に取り組んでいます。

併せて、金融機関の重要な資産である貸出金について、法令で定められる客観的基準に従い開示しています。

信用金庫法に基づく「リスク管理債権」および金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」はそれぞれ以下の表のとおりです。各開示債権は、担保・保証等による回収可能見込額と規定に基づいた貸倒引当金で十分な保全を講じており、かつ厚い内部留保を含んだ自己資本により、貸出資産の毀損に備えています。

なお、これらの開示債権すべてが回収不能な債権ということではなく、特に貸出条件緩和債権については、信用金庫の役割を踏まえ、厳しい経営環境下にある中小企業の経営を支援するため、貸出金利の引き下げや、短期一括返済を長期分割返済に切り替えたもの等が含まれており、現時点で元本または利息の支払いが延滞しているというものではありません。

### ●「信用金庫法」に基づく「リスク管理債権」

(単位：百万円、%)

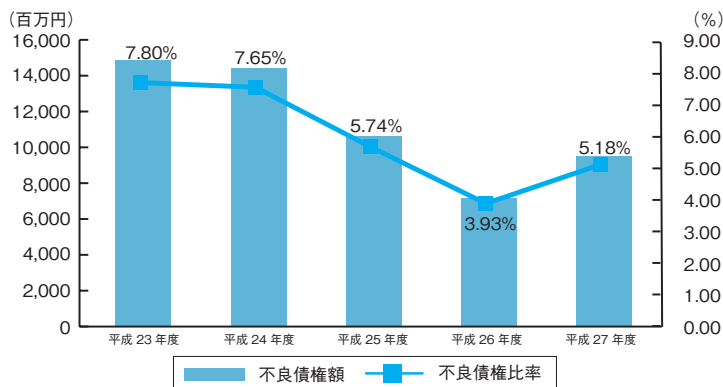
区 分		残 高 (a)	担保・保証 (b)	貸倒引当金 (c)	保全率 (b + c) / a
破綻先債権	平成 26 年度	151	130	20	100.00%
	平成 27 年度	125	108	16	100.00%
延滞債権	平成 26 年度	5,676	2,778	2,360	90.53%
	平成 27 年度	7,441	3,722	3,010	90.48%
3 ヶ月以上延滞債権	平成 26 年度	—	—	—	—
	平成 27 年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成 26 年度	974	337	251	60.43%
	平成 27 年度	1,453	498	235	50.55%
合 計	平成 26 年度	6,802	3,246	2,632	86.43%
	平成 27 年度	9,019	4,329	3,263	84.18%

#### 【用語のご説明】

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - ①会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申し立てがあった債務者
  - ②民事再生法上の規定による再生手続開始の申し立てがあった債務者
  - ③破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
  - ④会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
  - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - ②債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3 ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●金融再生法上の不良債権額・不良債権比率の状況および同債権に対する保全状況

当金庫では、取引先企業への様々な経営改善支援を通じて、企業活力の維持・向上に向けて取り組むとともに、資産内容の健全化を図るため厳格な自己査定を実施しております。こうした中、地域経済回復の遅れの影響から、金融再生法上の不良債権額は90億円と前期比22億円増加し、金融再生法に基づく不良債権比率も、5.18%と前期比1.25ポイント上昇しました。

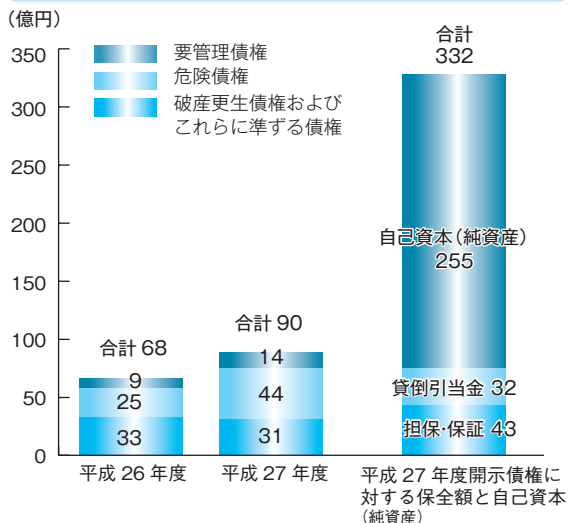


「金融再生法に基づく開示債権」に対しては、担保・保証等および貸倒引当金の76億円で保全を図るとともに、自己資本（純資産）を255億円有しており、貸出金の毀損に対して万全を期しています。

(単位：百万円、%)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
			担保・保証等による回収見込額 (c)				
金融再生法上の不良債権	平成 26 年度	6,859	5,936	3,296	2,640	86.54	74.09
	平成 27 年度	9,077	7,650	4,379	3,271	84.28	69.63
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成 26 年度	3,383	3,383	1,620	1,763	100.00	100.00
	平成 27 年度	3,160	3,160	1,435	1,725	100.00	100.00
危険債権	平成 26 年度	2,501	1,964	1,338	625	78.51	53.78
	平成 27 年度	4,463	3,755	2,445	1,309	84.13	64.91
要管理債権	平成 26 年度	974	588	337	251	60.43	39.47
	平成 27 年度	1,453	734	498	235	50.55	24.71
正常債権	平成 26 年度	167,383					
	平成 27 年度	166,111					
合 計	平成 26 年度	174,243					
	平成 27 年度	175,188					

不良債権に対する保全状況



【用語のご説明】

- 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題のない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。

# 自己資本の充実の状況

信用金庫法施行規則第 132 条の規定を受けた金融庁告示および監督指針に基づく開示事項は次の通りです。

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、金融機関の経営の健全性・安全性を判断するうえで重要な指標の 1 つで、この指標が高いほど健全な経営が実現されていると評価されます。国内だけで営業を行う金融機関に適用される「国内基準」は 4%以上、海外に営業拠点を有する大手銀行等に適用される「国際基準」は 8%以上となっており、万一自己資本比率が基準を下回ると金融当局の行政措置（早期是正措置）が発動されることとなります。

信用金庫には国内基準である 4%が適用されますが、当金庫は創業以来一貫して健全経営を堅持し、平成 28 年 3 月末現在の自己資本比率は 15.46%と基準を大きく上回っており、健全性は高いものと自負しています。

(単位：百万円)

項 目	平成	経過措置による	平成	経過措置による
	26 年度	不算入額	27 年度	不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	20,830		22,208	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,821		1,799	
うち、利益剰余金の額	19,063		20,469	
うち、外部流出予定額	△ 54		△ 53	
うち、上記以外に該当するものの額			△ 7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	663		803	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	663		803	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,493		23,011	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	23	95	37	56
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	23	95	37	56
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	86	129
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	30	123	87	130
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	54		210	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	21,438		22,800	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	131,829		136,309	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,582		△ 6,081	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	95		56	
うち、繰延税金資産	-		129	
うち、前払年金費用	123		130	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,801		△ 6,396	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	11,409		11,154	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	143,238		147,464	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.96%		15.46%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

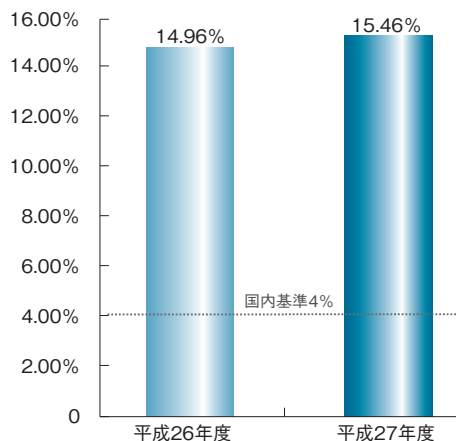
### 【用語のご説明】

リスク・アセットとは、損失の発生する可能性のある資産のことで、総資産をリスクの度合いに応じて換算して算出します。

例えば、国債はどれほど保有していても損失の発生する可能性がないためゼロとみなし、また、抵当権付の住宅ローンは貸出残高の 35% をリスク・アセットとして計上します。

## 単体自己資本比率の状況

国内基準 4% を大きく上回っています。



- (注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。  
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。  
 2. 平成 27 年度において、連結の範囲から除いている子会社を含めた場合の連結自己資本比率は、15.46%となります。  
 3. 項目ごとの金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金および利益剰余金等により構成されています。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	甲府信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,792 百万円

### 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより資本を充実させ、自己資本比率は国内基準である 4% を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っています。また、当金庫は、各エクスポージャー（注 1）が一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しています。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えています。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、信用リスク管理についての基本

方針や融資業務の基本的な理念を明示した「信用リスク管理規定」を広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する態勢を構築しています。

信用リスクの評価については、当金庫では厳格な自己査定を実施するとともに、外部スコアリングモデルや「総合融資審査支援システム」を導入するなど、信用リスクの計量化に向けて準備を進めています。

個別案件の審査・与信管理にあたっては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会において経営陣に対し報告する態勢としています。

貸倒引当金は、「自己査定規定」および「償却引当に関する規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

##### ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の 4 つの機関を採用しています。

- 株式会社格付情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

##### ② エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関

当金庫では、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていませんが、当金庫が保有する事業会社向け債券のリスク・ウェイトの判定については、当庫の定める「資金証券等管理規定」に準じて、国内債券については、株式会社格付情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の 2 社、外国債券については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) の 2 社を採用しています。

#### (3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

該当はありません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保または保証に過度に依存しないように努めています。ただし、融資審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当金庫が扱う主要な担保には、当金庫預金積金、有価証券、不動産などがあり、その手続きについては、金庫が定める担保管理事務取扱要領および担保不動産調査・評価細則等により、適切な事務取扱いおよび適正な評価を行っています。一方、当金庫が扱う主要な保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証などがあります。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場

合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等を行う場合がありますが、金庫が定める要整理貸出金管理規定や各種約定書等に基づき、適切な取扱いに努めています。

なお、パーゼル(監)における信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、保証として国・地方公共団体・一定以上の格付が適格格付機関により付与されている法人による保証、その他未担保預金などが該当します。そのうち、保証に関する信用度の評価については、当該法人が適格格付機関から付与されている格付けにより判定をしています。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

## 5. 派生商品取引および長期決済取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替等にかかるリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っています。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしています。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠と一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じています。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っていません。以上により当該取引にかかる市場リスクおよび信用リスクのリスク管理に努めています。

なお、当金庫においては、有価証券運用における派生商品取引はありません。

また、長期決済期間取引も該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引にかかるエクスポージャーをいいます。【また、再証券化取引とは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである証券化取引をいい、再証券化エクスポージャーとはそのエクスポージャーをいいます。】

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っています。

当金庫が証券化エクスポージャーを保有する場合には、「資金証券等運用規定」「資金証券等管理規定」「証券化商品運用管理基準」に基づき取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行うこととしています。

なお、当金庫は証券化エクスポージャーを保有していません。

### (2) 自己資本比率告示第 249 条第 4 項第 3 号から第 6 号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャーおよびその裏付資産

にかかる市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的または適時に入手可能であることをフロント部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスクおよび構造上の特性等の分析を行い、新規投資の都度、リスク管理委員会の審査を経たうえで、決定することとしています。

また証券化エクスポージャーを保有した場合には、ミドル部門において当該証券化エクスポージャーおよび裏付資産にかかる情報を取引先または証券会社等から個別案件ごと定期的および適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしています。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引および再証券化取引を用いていません。

### (4) 証券化エクスポージャー信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

### (5) 信用金庫の子法人等（連結子法人を除く）のうち、当該信用金庫が行った証券化取引（信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）にかかる証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫はオリジネーターとして証券化取引を取り扱っていないため、当金庫の子法人等（連結子法人等を除く）および関連法人等は、当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

### (6) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

### (7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の 4 機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- ・株式会社格付情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

## 7. マーケットリスクに関する事項

該当はありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

30、31 ページを参照願います。

## 9. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンドへの出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスク認識については、時価評価および最大予想損

失額 (VaR) (注2) によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてリスク管理委員会や常勤理事会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めています。また、株式関連商品への投資は、「余資運用方針」のなかで定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資へのヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けています。

一方、非上場株式、子会社株式、政策投資株式、その他ベンチャーファンドへの出資金に関しては、当金庫が定める「資金証券等運用規定」「資金証券等管理規定」「余資運用方針」等に基づいた適正な運用・管理を行っています。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

10. 金利リスクに関する事項

32 ページを参照願います。

【用語のご説明】

(注1) エクスポージャー

リスクにさらされている資産のこと。

(注2) VaR (バリュー・アット・リスク)

将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間毎のデータをもとに理論的に算出する手法。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額	131,829	5,273	136,309	5,452
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	136,387	5,455	142,312	5,692
(i) 外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
(ii) 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
(iii) 国際開発銀行向け	—	—	—	—
(iv) 地方公共団体金融機構向け	508	20	284	11
(v) 我が国の政府関係機関向け	1,862	74	1,403	56
(vi) 地方三公社向け	708	28	601	24
(vii) 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	18,994	759	23,293	931
(viii) 法人等向け	45,122	1,804	43,947	1,757
(ix) 中小企業等向けおよび個人向け	38,457	1,538	40,115	1,604
(x) 抵当権付住宅ローン	5,183	207	5,036	201
(xi) 不動産取得等事業向け	6,388	255	6,110	244
(xii) 3 ヶ月以上延滞等	619	24	341	13
(xiii) 信用保証協会等による保証付	2,176	87	2,138	85
(xiv) 上記以外	16,366	654	19,040	761
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	219	8	315	12
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,801	△ 192	△ 6,396	△ 255
⑥CVAリスク相当額を 8% で除して得た額	22	0	78	3
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	—	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	11,409	456	11,154	446
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	143,238	5,729	147,464	5,898

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産 (派生商品取引によるものを除く) ならびにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額です。  
 3. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. 当金庫は、基礎的手法により、オペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益 (直近 3 年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



## 2. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

## 【地域別区分】

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内	429,053	438,745	174,232	175,188	137,798	130,698	267	68	810	520
国外	—	—	—	—	802	802	—	—	—	—
地域合計	429,053	438,745	174,232	175,188	138,601	131,501	267	68	810	520

## 【業種別区分】

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	26,548	28,032	13,087	13,990	13,460	14,041	—	—	72	34
農業・林業・漁業	1,864	1,775	1,864	1,775	—	—	—	—	1	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	325	391	325	391	—	—	—	—	—	—
建設業	12,834	13,400	11,724	12,291	1,110	1,108	—	—	58	23
電気・ガス・熱供給・水道業	603	1,927	99	1,927	504	—	—	—	—	—
情報通信業	1,022	985	422	584	600	400	—	—	70	70
運輸業、郵便業	4,133	4,429	3,107	3,106	1,026	1,322	—	—	11	9
卸売業、小売業	25,325	26,385	23,105	21,579	2,210	4,755	9	47	101	145
金融業・保険業	111,908	124,151	4,288	7,230	5,718	5,877	7	20	—	—
不動産業	19,099	18,711	17,996	17,209	1,102	1,502	—	—	122	84
物品賃貸業	1,605	1,547	203	346	1,401	1,200	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	935	1,211	911	1,187	—	—	—	—	—	—
宿泊業	1,323	1,549	1,323	1,549	—	—	—	—	—	—
飲食業	4,141	4,031	4,141	4,031	—	—	—	—	32	3
生活関連サービス業、娯楽業	2,768	2,722	2,262	2,717	500	—	—	—	6	16
教育、学習支援業	150	348	150	348	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	8,458	8,937	8,458	8,937	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	7,334	4,264	7,133	4,064	200	200	—	—	5	2
国・地方公共団体等	137,179	132,248	26,343	25,565	110,765	101,090	—	—	—	—
個人	47,257	46,209	47,257	46,209	—	—	—	—	327	128
その他	14,231	15,483	23	145	—	—	251	—	—	—
業種別合計	429,053	438,745	174,232	175,188	138,601	131,501	267	68	810	520

【期間別区分】

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
1年以下	85,082	90,029	28,873	26,925	4,890	6,515	267	68
1年超3年以下	57,121	54,080	14,404	15,893	15,217	13,186	—	—
3年超5年以下	51,588	45,978	18,093	21,361	25,491	21,616	—	—
5年超7年以下	65,112	45,911	23,585	21,697	38,526	23,814	—	—
7年超10年以下	57,305	95,872	27,676	25,135	27,929	46,737	—	—
10年超	65,835	60,124	39,289	40,494	26,546	19,629	—	—
期間の定めのないもの	47,007	46,747	22,309	23,680	—	—	—	—
残存期間別合計	429,053	438,745	174,232	175,188	138,601	131,501	267	68

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金・有形固定資産などが含まれます。  
 4. CVAリスクおよび中央精算機関関連エクスポージャーは含まれていません。  
 5. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成26年度	795	566	—	795	566
	平成27年度	566	672	—	566	672
個別貸倒引当金	平成26年度	3,293	2,388	1,244	2,049	2,388
	平成27年度	2,388	3,035	55	2,333	3,035
合計	平成26年度	4,088	2,955	1,244	2,844	2,955
	平成27年度	2,955	3,707	55	2,899	3,707

(3) 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		26年度	27年度
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度		
製造業	169	250	250	260	17	5	151	245	250	260	11	6
農・林・漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	43	25	25	29	20	7	23	17	25	29	1	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	33	—	—	—	—	—	33	—	—
運輸業、郵便業	4	5	5	4	0	—	4	5	5	4	0	—
卸売業、小売業	2,179	1,601	1,601	1,746	716	0	1,462	1,600	1,601	1,746	159	27
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	283	216	216	340	130	9	153	207	216	340	—	0
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	8	9	9	12	—	—	8	9	9	12	—	—
宿泊業	306	30	30	19	280	—	26	30	30	19	—	—
飲食業	84	52	52	70	5	—	78	52	52	70	16	4
生活関連サービス、娯楽業	16	60	60	70	—	—	16	60	60	70	—	1
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	4	—	—	367	—	—	4	—	—	367	—	—
その他のサービス	9	1	1	—	—	—	9	1	1	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	183	135	135	80	72	32	111	103	135	80	8	20
業種別合計	3,293	2,388	2,388	3,035	1,244	55	2,049	2,333	2,388	3,035	199	84

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。  
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスクウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成 26 年度		平成 27 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	128,042	—	129,264
10%	—	55,583	—	40,885
20%	1,813	100,090	2,101	119,556
35%	—	14,758	—	14,338
50%	25,421	377	28,799	313
75%	—	48,602	—	50,143
100%	2,235	51,926	2,993	50,262
150%	—	202	—	86
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	29,470	399,583	33,894	404,850

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		5,522	5,404	13,739	11,304	—	—
①ソブリン向け		—	—	8,811	5,187	—	—
②金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		2,193	2,192	17	22	—	—
④中小企業等・個人向け		3,210	3,107	4,722	5,906	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		21	16	188	187	—	—
⑥不動産取得等事業向け		97	87	—	—	—	—
⑦3ヵ月以上延滞先		—	—	0	0	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	5	39

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	①派生商品取引合計	16	56	16
( i ) 外国為替関連取引	16	56	16	56
( ii ) 金利関連取引	—	—	—	—
( iii ) 金関連取引	—	—	—	—
( iv ) 株式関連取引	—	—	—	—
( v ) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
( vi ) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
( vii ) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	16	56	16	56

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	1,160	1,759

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

担保の種類別の額	該当する取引はありません。
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの種類別想定元本額	該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターの場合

(信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当する取引はありません。

(2) 投資家の場合

(信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当する取引はありません。

6. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額および時価等

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等	1,464	1,464	7	7
非上場株式等	1,373	1,373	1,993	1,993

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
売却益	33	106
売却損	—	—
償 却	0	0

(注) 損益計算書における損益の額を記載しています。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない  
評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
評価損益	163	3

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
評価損益	—	—

7. 金利リスクに関する事項

【銀行勘定の金利リスク】

(単位：百万円)

運用勘定	平成 26 年度	平成 27 年度
貸出金	537	510
有価証券等	1,905	1,913
預け金	7	472
その他	0	0
運用勘定 合計	2,450	2,896

調達勘定	平成 26 年度	平成 27 年度
定期性預金	322	245
要求払性預金	76	18
その他	4	3
調達勘定 合計	403	266

	平成 26 年度	平成 27 年度
銀行勘定の金利リスク	2,047	2,630

(注) 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出します。

# 開示項目一覧

本誌は、信用金庫法施行規則に基づいて作成しています。その基準に該当する各項目は、以下のページに掲載しています。  
 なお、当金庫では信用金庫法施行規則に定める開示項目以外にも、その他の開示項目として積極的な情報の開示を行っています。

## 信用金庫法施行規則に基づく開示項目

1. 金庫の概況および組織に関する事項	46
(1) 事業の組織	13
(2) 理事および監事の氏名および 役職名	13
(3) 事務所の名称および所在地	34
2. 金庫の主要な事業の内容	5
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の 概況	3
(2) 直近の5事業年度における主要な 事業指標	
① 経常収益	4
② 経常利益または経常損失	4
③ 当期純利益または当期純損失	4
④ 出資総額および出資総口数	4
⑤ 純資産額	4
⑥ 総資産額	4
⑦ 預金積金残高	4
⑧ 貸出金残高	4
⑨ 有価証券残高	4
⑩ 単体自己資本比率	4
⑪ 出資に対する配当金	4
⑫ 職員数	4
(3) 直近の2事業年度における事業指標 < 主要な業務の状況を示す指標 >	
① 業務粗利益および業務粗利益率	44
② 資金運用収支、役員取引等収支 およびその他業務収支	44
③ 資金運用勘定ならびに資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り および資金利鞘	44
④ 受取利息および支払利息の増減	44
⑤ 総資産経常利益率	44
⑥ 総資産当期純利益率	44
< 預金に関する指標 >	
① 流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金、その他の預金の 平均残高	45
② 固定金利定期預金、変動金利 定期預金およびその他の区分 ごとの定期預金の残高	45
< 貸出金等に関する指標 >	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越 および割引手形の平均残高	45
② 固定金利および変動金利の区分 ごとの貸出金の残高	46
③ 担保の種類別の貸出金残高 および債務保証見返額	45
④ 使途別の貸出金残高	46
⑤ 業種別の貸出金残高および 総額に占める割合	45
⑥ 預貸率の期末値および 期中平均値	45
< 有価証券に関する指標 >	
① 商品有価証券の種類別の 平均残高	46
② 有価証券の種類別の 残存期間別の残高	46
③ 有価証券の種類別の残高	46
④ 預証率の期末値および 期中平均値	46
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の状況	29
(2) 法令遵守の体制	26
(3) 中小企業の経営支援および 地域活性化のための取組状況	22
(4) 金融 ADR 制度への対応	28
5. 金庫の直近の2事業年度における 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書および 剰余金処分計算書	38
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額 およびその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	49
② 延滞債権に該当する貸出金	49
③ 3カ月以上延滞債権に該当 する貸出金	49
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	49
(3) 自己資本の充実の状況について 金融庁長官が別に定める事項	51
(4) 取得価額または契約価額、時価 および評価損益	
① 有価証券	47
② 金銭の信託	47
③ 規則第102条第1項第5号 に掲げる取引	
(5) 貸倒引当金の期末残高および 期中の増減額	46.56
(6) 貸出金償却の額	46
(7) 金庫が法第38条の2第3項により 会計監査人の監査を受けている旨	39
6. 報酬体系について	43
7. 金庫の子会社等に関する事項	39

## その他の開示項目

1. 概況、経営に関する事項	
ごあいさつ	1
基本理念・経営計画	2
店舗数	4
会員数	4
役員数	4
2. 経理、経営内容に関する事項	
金融再生法開示債権および同債権 に対する保全状況	50
業務純益	4
役員取引の状況	48
その他業務損益の内訳	48
経費の内訳	48
職員1人当たりおよび1店舗あたりの 預金・貸出金残高	48
3. 資金調達に関する事項	
預金者別預金残高	48
財形貯蓄残高	48
4. 資金運用に関する事項	
貸出金科目別期末残高	45
消費者ローン、住宅ローン残高	48
5. 証券業務に関する事項	
公共債引受額	48
公共債窓口販売実績	48
6. その他の業務に関する事項	
手数料一覧	12
代理貸付残高の内訳	48
内国為替取扱実績	48
外国為替取扱高	48
外貨建資産残高	48
7. その他の事項	
営業のご案内	6
当金庫のあゆみ	14
この1年のトピックス等	15
総代会制度	16
CSR（企業の社会的責任）と 文化・社会的貢献活動	19
顧客保護等管理態勢	27
金融円滑化への対応	33
店舗一覧・店外キャッシュコーナー	34
教育研修制度、福利厚生	36



## 甲府信用金庫

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2丁目33番1号  
TEL.055(222)0231(代表)

お客さま相談窓口 フリーダイヤル 0120-512-038  
お客さま意見・要望窓口 フリーダイヤル 0120-115-240

<http://www.kofushinkin.co.jp>



VOC FREE



この印刷物は環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリーの植物油型インキを使用して印刷しました。